

本件連絡先

機関名	東京慈恵会医科大学	部署名	研究推進課	TEL	03-3433-1111	E-mail	<a href="mailto:ura@jikei.ac.jp">ura@jikei.ac.jp</a>
-----	-----------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、「病気を診ずして病人を診よ」という建学の精神のもと、創立以来一貫して提供してきた教育と研究という基本使命に加えて、研究成果の社会還元を「第三の使命」位置づけた産学官連携ポリシーを令和4年11月1日に定め、産学官連携活動のさらなる強化を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>都心の立地を活用し、国内外の企業や研究施設に対して、あらゆるリソースを開放・共有する。また、附属の4病院と2つの健診施設が持つ、豊富な医療情報を活用した臨床研究を、URAや臨床研究支援センターが連携して支援することで、成果の社会実装を加速する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>医学のみならず、工学や人文・社会科学など学外の研究施設とも連携し、社会の変化に応じた技術開発を推進し、全人的医学の進歩に貢献したい。また、社会人大学院や訪問研究員、産学連携講座、寄付講座、教育カリキュラム等の制度を活用し、学内外の人材を幅広く育成したい。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

島津製作所との包括連携協定に基づく共同研究の例 ー椎体骨折診断支援ソフトの開発ー

概要

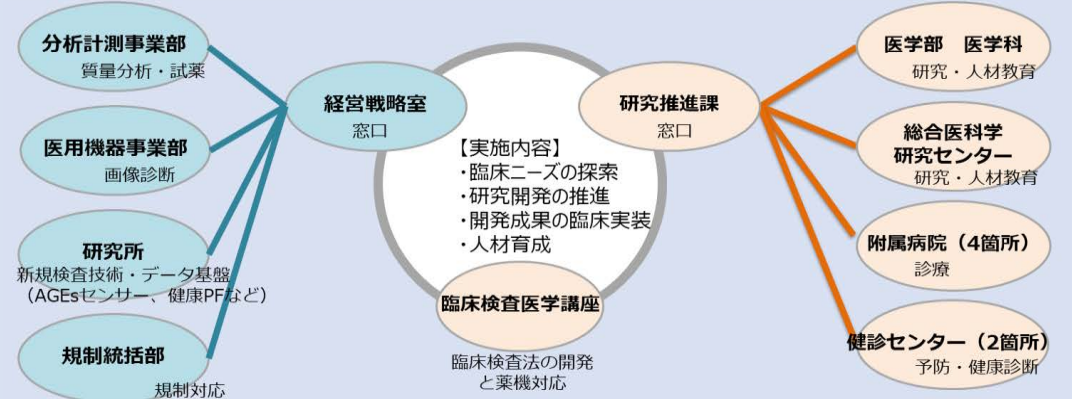
株式会社島津製作所と最先端技術の研究開発を推進する目的で、包括連携協定を令和3年12月に締結し、ニーズの探索、共同研究、人材育成、社会実装にむけた事前相談などについて、別途契約を交わさなくても容易に相談し、実施できるようになった。令和5年3月15日に同社と共催で産学官連携セミナーを開催した。本セミナーは、包括連携協定による協業連携活動の成果報告会を含めたもので、社会実装への取組方針、検体検査、細胞・再生医療、医用画像診断、健康・医療情報システムをテーマに取り上げ、両者が講演や情報交換を行った。

そのうち、AI技術の活用により測定点を自動算出することで骨粗鬆症の診断を容易かつ効率的に行うための椎体計測ソフトウェア「Smart QM(令和4年9月発売)」(<https://www.med.shimadzu.co.jp/products/rad/01.html>)を紹介する。本協定に基づいておこなった、整形外科学講座主任教授の斎藤 充と島津製作所との共同研究の成果である。超高齢化に伴い、骨折や転倒により要介護となるケースが増えてきており、椎体の圧迫骨折判定の重要性が高まってきている。一方で、医療現場では、胸椎・腰椎のX線撮影時のポジショニングの影響を受けやすいこと、また、診断に使用する測定点の設定に時間がかかるという課題がある。そこで本製品を活用することで、医師が計測作業に要していた時間を大幅に削減することが可能となる。レポートには椎体骨折部位の拡大画像を貼付でき、コメントを入力してPACSIに送信するというシンプルなステップで、効率的に椎体骨折診断を行えるようになる。

体制図等

慈恵医大-島津製作所の連携イメージ

- 慈恵医大研究推進課と島津経営戦略室が窓口となり、各部門の要望の取りまとめ、マッチングを実施
- 学内及び社内要望の取りまとめ等を通して、学内・社内連携も推進



本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学連携担当	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
-----	--------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知財マッチング後の社会実装加速化へ向けた資金、及び体制を確保する。複数機関での外部研究費への合同応募、金融機関・自治体等の企業向けの助成情報についても情報共有し、応募を検討する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク「大学知財群活用プラットフォーム(略称;PUiP)」の活動

概要

1 背景  
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用して頂く活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)

2 2021年度の主な活動  
信州TLOが代表、及び幹事長となり、本学が副幹事長及び主事務局として主に企画・運営を推進。

○活動内容  
1)シーズPush型活動:各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施  
アグリビジネス創出フェアに出展(11/24~26、ビッグサイト)  
東京都中小企業振興公社の「第2回オンラインマッチング会(オンライン)」に出展  
練馬区産学連携セミナーにて産学連携活動及びPUiPの活動紹介(2/9)  
2)ニーズPull型活動:金融機関(巣鴨信金)経由の案件対応(4件)  
3)ワーキング活動12回/年、PR活動はセミナー2回、展示会1回開催

○成果  
本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施  
・義肢装具関連案件:本学含め2大学で継続対応  
・地震災害の早期状況把握に関連した案件:2大学で継続対応

体制図等



本件連絡先

機関名	東京農業大学	部署名	総合研究所 産学・地域連携センター	TEL	03-5477-2532	E-mail	<a href="mailto:crenkei@nodai.ac.jp">crenkei@nodai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>未来の地球、人類社会づくりに貢献する「農の心」を持つ人材を育成するとともに、教育研究を通じ、生涯教育、産学・文化、人類社会の安定と発展に貢献する方針を定め、産学官連携及び地域連携の推進により、社会に対し多様な機会を提供し、豊かで充実した生活の創造に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>(得意分野) 総合農学・生命科学を用いた生命、食料、環境、健康、エネルギー、地域創成等の分野 (具体例) ・東京農業大学HUB構想シンポジウム実施でのネットワーク強化 ・本学の学内領域を発展させる学内プロジェクト研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学独自の研究シーズとこれまでの産学官・地域連携の成果を持ち合わせ、複雑化した社会課題に立ち向かうべく社会実装に重点をおきたい。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農大ガストロノミー

概要

**【実施の要因・目的】**  
東京農業大学の専門分野に通ずる「食」を軸とした教育・研究を進める上で、「ガストロノミー」の概念に沿って、本学が「関係地域全体の発展」を推進するものとし、食材の生産やその土台となる気候、歴史・文化、環境・風土、流通・加工、調理、食卓上の表現などを総合的・包括的に分析・考察し「食」によって表現する様々な活動を取り組んでまいります。

**【令和4年実施内容】**  
・小清水ガストロノミーイベント KoshimizuGala ～ 先人から受け継がれたきた大地の恵みを未来へと繋ぐ祭典 ～ (推進協議会事務局として本学協力)  
<https://www.youtube.com/watch?v=mo1MJJaWqoww>  
・ガストロノミーシェフコラボ企画 「ヴィーガン」メニューを提供(大学生協と連携)  
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/2023011701/>  
・栄養科学科の調理学実習にてガストロノミーシェフによる特別講義を開催  
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/29147/>  
・「シェフの一品と『塩』の味覚を科学する」公開講座開催  
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/29441/>

体制図等



本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	イノベーション推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	<a href="mailto:gshinko@toyaku.ac.jp">gshinko@toyaku.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>薬学・生命科学分野全般                  ・DDS(Drug Delivery System)関連技術                  ・ペプチド関連技術                  ・創薬開発プラットフォーム技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。                  ・技術移転体制の整備                  ・ベンチャー創出支援                  ・研究内容の情報発信強化</p>
---	---	---

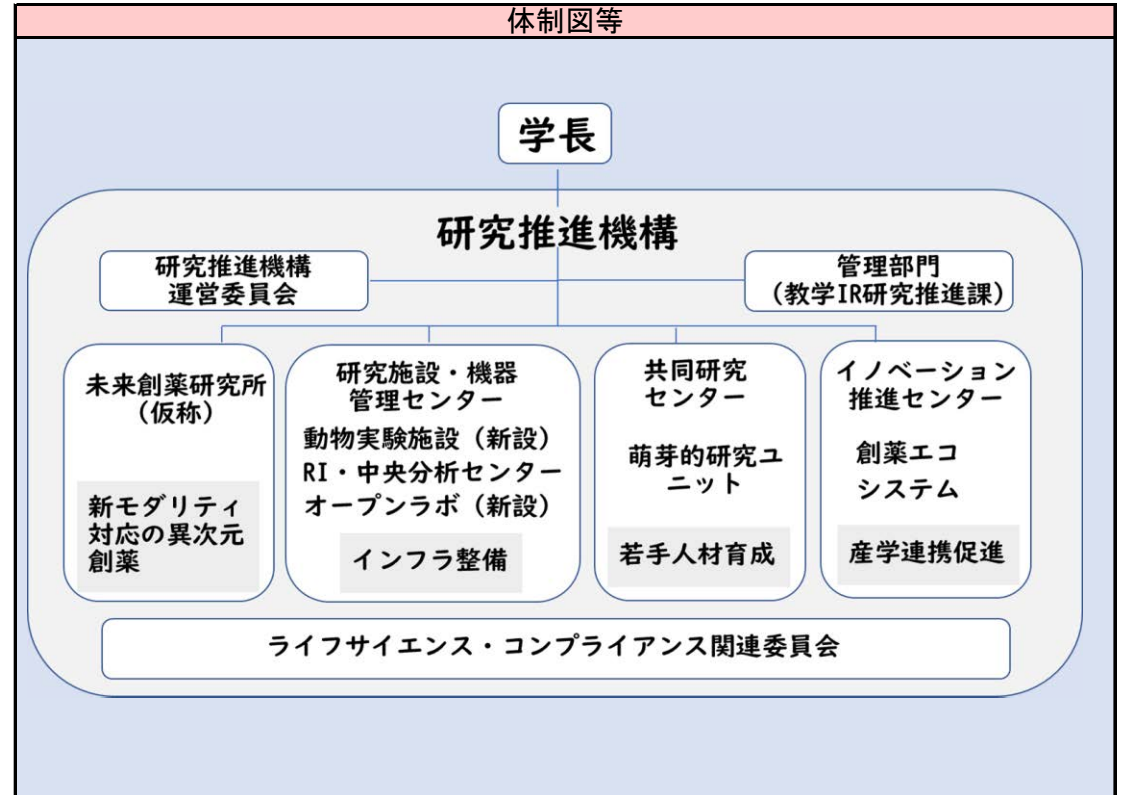
組織的産学官連携活動の取組事例

研究推進機構の設置による研究ブランド力の強化

概要

研究推進機構を中核に、本学の特色、強みを十分に伸ばし、社会変革を誘引する研究及び研究体制への支援、産学官連携推進と知的財産の管理・技術移転体制の構築を進めます。また、新型コロナウイルス感染症対策支援事業の成果を社会に還元し、アウトリーチや広報も積極的に推し進めます。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京理科大学	部署名	産学連携機構	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東京理科大学の特徴ある研究分野を組織化し、他にはない独自の研究センター等とすることで、世界的拠点化を目指す。 「東京理科大学における5か年中期計画(2022~2026年度)」</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙進出のための先端技術</li> <li>・水の科学</li> <li>・カーボンニュートラル</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核酸医薬</li> <li>・都市防災</li> </ul>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

花王Kireいな未来共創プロジェクト

概要

「花王Kireいな未来共創プロジェクト」は2021年4月に設置された花王株式会社と東京理科大学の共同研究プロジェクトです。これは、東京理科大学の研究推進機構 総合研究院に創設された「共創プロジェクト」制度に指定された初のプロジェクトになります。  
花王株式会社の製品開発研究および基盤技術研究と東京理科大学の生物電気科学および界面科学、脳科学に関する知見を融合し、人々の暮らしを豊かにするための革新的な技術開発を推進します。

<共同研究テーマ>

- テーマ1: バイオ燃料電池・バイオセンサに関する研究
- テーマ2: 泡の制御・機能化に関する研究
- テーマ3: 痛みの神経・分子メカニズムに関する研究
- テーマ4: セルロースナノファイバー(CNF)強化樹脂複合材料の構造材料への適用に関する研究

体制図等

テーマ1: バイオデバイスの革新的開発

人体から発電するヘルスマニタリングデバイスの実用化に向けた検討

テーマ3: 腰痛改善のための革新的開発

慢性痛モデルの確立  
痛み改善時の神経回路・分子メカニズムの解明  
疼痛の劇的改善へ

生体機能メカニズム解明  
薬物 → 生体標的分子 → 分子 ↓ 神経 ↓ 脳 ↓ 個体 → 治療効果 (抗うつ効果)  
病態 (うつ) ← 病因 (ストレス)

テーマ2: 泡立ち制御技術の革新的開発

本研究の目標

洗浄時の泡に不満を持つ人は多い  
泡の制御技術の確立

泡性能の制御

起泡力 (Foamability) 短時間で泡球を形成する性能  
泡安定性 (Foam Stability) 形成した泡を長時間維持する性能

既存の技術

それぞれは基剤は特定の条件下でしか性能を発揮しない ⇒ 基剤の性能を最大限に引き出せていない

目指す技術

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

テーマ4: セルロースナノファイバー強化樹脂複合材料の炭素繊維強化プラスチック (CFRP) 内局在化技術の革新的開発

セルロースナノファイバー (CNF) 強化樹脂複合材料の構造材料への適用

炭素繊維強化プラスチック

CFRP複合材料積層板の層間高靱性化に向けたCNF強化樹脂複合材料の応用の検討

CFRP複合材料積層板の層間高靱性化に向けたCNF強化樹脂複合材料の応用の検討

CFRP複合材料積層板の層間高靱性化に向けたCNF強化樹脂複合材料の応用の検討

本件連絡先

機関名	武蔵大学	部署名	大学庶務課	TEL	03-5984-3713	E-mail	<a href="mailto:fgs@sec.musashi.ac.jp">fgs@sec.musashi.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている四つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部・社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する（*国際教養学部は2022年4月開設）。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、経済学部、人文学部、社会学部そして国際教養学部から成る文系4学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではないが、2022(令和4)年度は、海外で活躍しているアントレプレナーとのネットワークを構築し、またCOVID-19による影響をどのように受け、今後の経営にいかにかかろうとしているのかを実践者の声を中心に学び、また研究講座の参加者に知ってもらうことを目的とし、研究講座を実施した。教員一人ひとりには、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008(平成20)年度から展開している。4つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。制作したCSR報告書は2022年度までで86冊となった。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要

目的: 地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。

活動: 研究会は、上記の目的を達成するための、次の活動を行う。

- (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究
- (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究
- (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究

2021(令和3)年度の主な活動: コミュニティビジネス「研究」講座の実施である。2012(平成24)年度から継続して実施しているこの研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人々を対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。2021度の講座は、5回実施し、テーマは地域の「コミュニティビジネスの新たな展開」と「コロナ」とした。講師陣は、これまでのコミュニティビジネス研究活動において繋がれ形成された「コミュニティ」の中から招聘に至っている。それぞれの地域の活動の継続的な情報共有の有益な機会となっている。ただし、2021年度も昨年度に続き、年度を通じてCOVID-19の影響を受け、研究講座は対面で行うことができず、5回ともZoomでの実施となった。

体制図等

※大学公式Webサイト(<https://www.musashi.ac.jp/sougou/>)で公開

コミュニティビジネス研究講座の実施内容

回	日時	タイトル(テーマ)	講師
第1回	2022年7月26日(火) 17:00~18:30	就活で60社落ちた私が、ケニアでアパレル起業できた理由	河野理恵氏 合同会社Asante Sana・RAHA KENYA代表
第2回	2022年10月19日(水) 17:30~19:00	『夕張の過去・現在・未来について』～夕張を鏡にし、自分や街の未来を考える～	金沢信也氏 (株)ネクスト夕張ハルクス 観光事業部顧問
第3回	2023年1月30日(月) 18:00~19:30	最初の成功の後に、西粟倉村はどのような方向を目指すべきか	上山隆浩氏 西粟倉村地方創成推進室参事  株式会社アルプス技研 職員 相模原市役所職員
第4回	2023年2月28日(火) 17:30~19:00	専業主婦から50歳で起業したStory ～子育て支援の社会課題を解決～	小西由美枝氏 はぐはぐキッズ株式会社代表取締役
第5回	2023年3月6日(月) 17:30~19:00	一度閉園した観光施設を預かって24年これまでの歩み	國吉眞哲氏 株式会社読谷クルリリゾート沖縄代表取締役

本件連絡先

機関名	東京都市大学	部署名	研究推進課	TEL	03-6809-7484	E-mail	<a href="mailto:sangaku@tcu.ac.jp">sangaku@tcu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱電材料及びその製造方法(特願2021-172753) 熱起電力が向上された熱電材料及びその製造方法</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・重点推進研究の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－サブミクロン超高位置分解能を有したMEMS 圧力波センサの開発及び実装</li> <li>－未来知能:実世界問題解決のための人工知能と生物知能の融合</li> </ul>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	立正大学	部署名	研究推進・地域連携課 研究推進・地域連携センター	TEL	03-3492-8152	E-mail	shien@ris.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の宝である知的財産を培うための研究推進、その成果を積極的に開示することで地域に貢献する地域連携。この両側面をうまく機能させ、より開かれた大学づくりを目的とし、さらなる研究推進、地域連携に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2021年4月 データサイエンス学部開設に伴い、データサイエンスセンターを設立。データサイエンスに関わる研究推進と、データサイエンス教育及び業務への活用支援を目的とし、企業や地域と連携しながら幅広い分野のデータサイエンス研究を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>人文科学、社会科学、自然科学、総合領域の文理9学部7研究科から構成される本学の知的財産の創出のため、現実社会の課題解決やこれまでにない新たな価値の創造、更にはデータサイエンスを活用した起業支援に取り組む。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

品川区の小学生を対象とした「GIGA端末でカーボンニュートラルを考える1dayワークショップ」

概要

本学研究推進・地域連携センターでは、一般社団法人モノづくり×プログラミング for Shinagawaとの共催により、品川区の小学生とその親を対象とした「GIGAスクール端末を使った親子向け1Dayワークショップ」を開催(2023年3月18日実施)。

GIGAスクール構想の実行により全国の小・中学校には1人1台のタブレットが整備され、プログラミング教育や「主体的で対話的で深い学び」など、新しい学びの実践が加速している。後援の品川区教育委員会では、GIGAスクール構想の実現に向け、令和3年2月末までに区立小中学校および義務教育学校に通うすべての児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備しており、このタブレット端末を活用した学習活動を推進している。

今回はカーボンニュートラルについて、GIGAスクール端末を使って考えることを目的とし、講義や発電体験を交えながら脱炭素社会に向けて自分達に出来ることを考えさせるプログラムで実施した。

後援:品川区教育委員会  
協賛:株式会社NTTドコモ

■文部科学省 GIGAスクール構想の加速による学びの保障

目的:「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急実現する。

体制図等

立正大学産学官連携体制





本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8730	E-mail	<a href="mailto:waseda-oi@list.waseda.jp">waseda-oi@list.waseda.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリサーチファクトリーにより構成されている。「数理エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー・環境技術創出」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」、「科学技術と新創造事業」、「建築・まちづくり」、「革新的資源循環技術」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## オープンイノベーション戦略研究機構

**概要**

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構(以下「OI機構」)を設立した。

OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト(「リサーチ・ファクトリー」)を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。

各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようリサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。

また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター(RIC)研究戦略セクションのURA(University Research Administrator)が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。

このほか、学内の人文社会系教員集団(クリエイティブ・パートナーズ)と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに照らしたプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。

<https://www.waseda.jp/inst/oi/>



本件連絡先

機関名	創価大学	部署名	地域・産学連携センター	TEL	042-691-9492	E-mail	<a href="mailto:liaison@soka.ac.jp">liaison@soka.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> <li>・研究成果に基づく知的財産権の取得、及び技術移転活動の推進</li> <li>・産業界との連携による共同研究等、産学連携活動の推進</li> <li>・教育・研究成果に基づく、新たな事業の創出の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> <li>・大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバ水位センサ製品の開発と下水道水位計測への社会実装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> <li>・学生ベンチャーへの支援強化</li> </ul>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域・産学連携センターを中心とした活動の展開

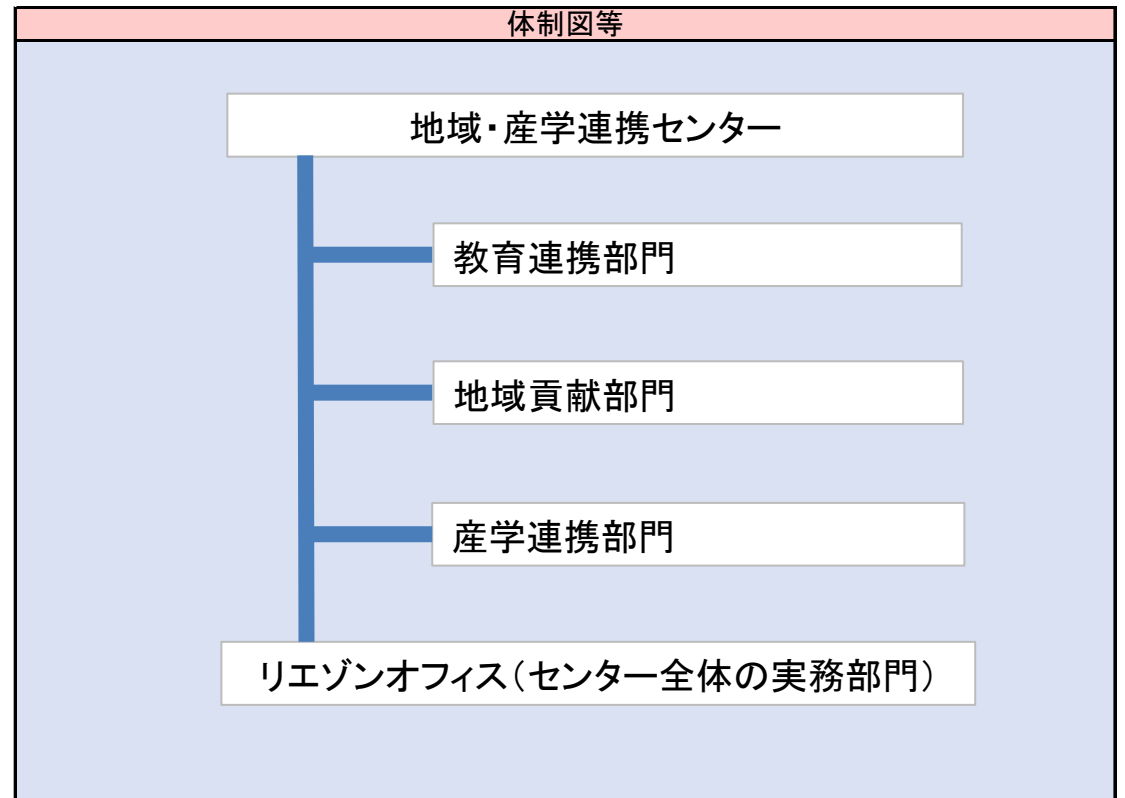
概要

地域・産学連携センターは、地域連携活動と産学連携活動を機動的、戦略的に推進していくため、地域連携センターに、今まで研究推進センターに置かれていた産学連携部門を加え、2019年に設置された。

昨年よりアントレプレナーシップ講座、大学内でのビジネスコンテストの開催等、特に学生のアントレプレナーシップ教育支援を強化している。

また大学での研究成果を実用化するために設立された大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンと共同で開発した光ファイバセンサ水位センサによる下水道の水位計測システムの社会実装が、令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)に採択され、自治体が管理する下水道において試験的運用が開始されている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	東京工科大学	部署名	研究協力部実践研究推進課	TEL	042-637-2441	E-mail	<a href="mailto:jm-sangaku@stf.teu.ac.jp">jm-sangaku@stf.teu.ac.jp</a>

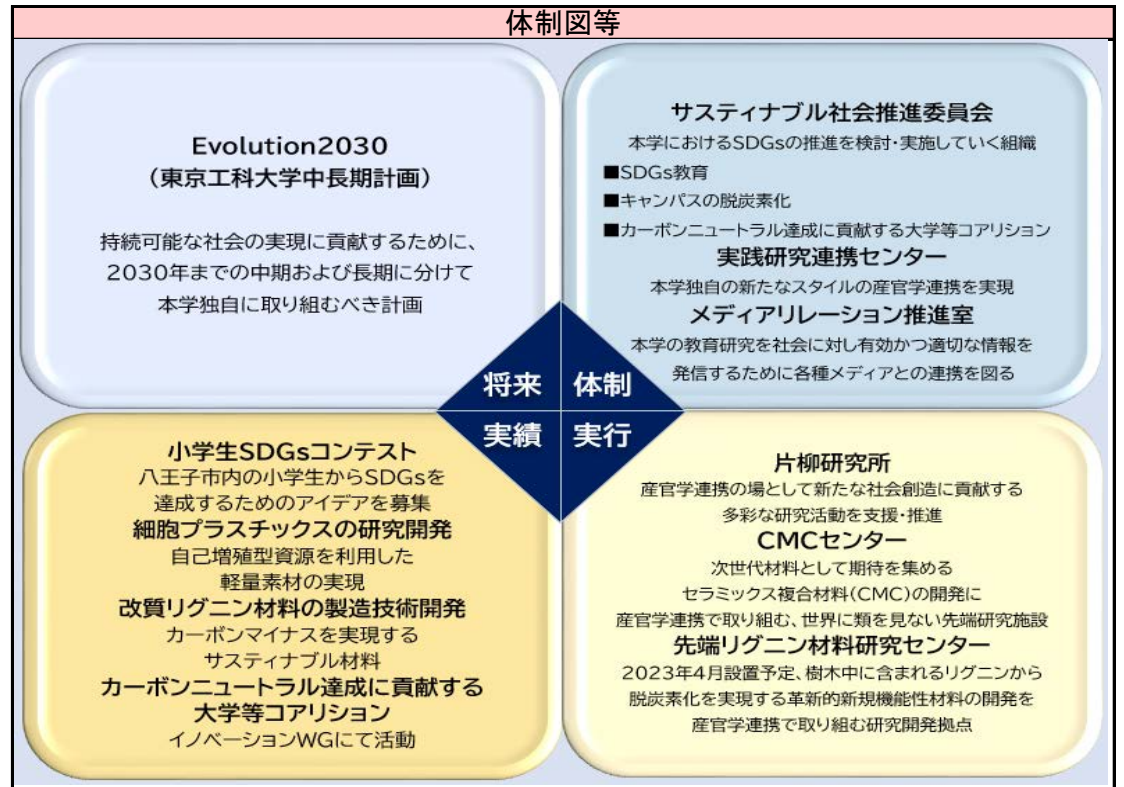
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究活動による研究成果を、社会や産業界に提供することを重要な使命とし、本学の知的資源を駆使した本学独自の新たなスタイルの産学連携を実現する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボットとIoT技術の連携、持続成長可能社会を実現する脱炭素材料技術(リグニン誘導体、細胞プラスチック、コミュニティ活性化支援などを行うロボットパートナーシステム)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・異種分野融合による新分野開拓 ・学内/学外共同研究チームの構築 ・産学連携コーディネータの配置</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 東京工科大学のSDGs推進と脱炭素社会の実現に向けた産官学連携を通じた取り組み

**概要**

東京工科大学では、持続可能な社会の実現に向けた教育の重要性により、基本理念に「持続可能な社会」を制定し、SDGsと脱炭素化の実現に向けた取組を行っています。いずれも地球環境を守るために欠かせない取組みです。本学の「体制」により、実現に向けた取組を具体的に検討し、社会に向けて発信していく仕組みを整備し、その取組を各センター等の研究力を、産官学連携を通じて「実行」し、実現に向けた具体的な「実績」を挙げています。これらの進捗を、本学の「将来」を定めた、中長期計画(Evolution2030)において、確認し、新たな目標設定を行うことにより、SDGsと脱炭素化の実現に近づけるものと考えています。



本件連絡先

機関名	横浜国立大学	部署名	研究・学術情報部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447	E-mail	<a href="mailto:sangaku.sangaku@ynu.ac.jp">sangaku.sangaku@ynu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人文系、社会系、理工系などの教員の多種多様な専門性を生かし、多様なステークホルダー（自治体、産業界、市民等）との共創により、地域や産業界の課題解決に向けた取り組みを行い、地域の産業、文化の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>本学は、人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campus に集う強みを有する「知の統合型大学」であり、ビジョンドリブンで進める分野横断や学際領域の研究を特徴とする。産学連携活動も、同様の特徴を持つ。具体例として、<b>総合学術高等研究院の新設</b>などがあげられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・多様なステークホルダーとの関係を新たにプラットフォーム化し、産学連携や地域との共創を推進する。 ・大学で生まれた研究成果を効果的に社会実装するべく、大学発ベンチャー創出のエコシステムを確立する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

YNU研究者ナビ（技術シーズ集）のDX化～ユーザビリティなシーズ集～

概要

- 本取組を実施することになったきっかけと目的  
コロナ禍で対面活動が制限されるようになった事をチャンスに、リアル世界での活動に偏っていた産学連携活動を、サイバー空間の活用にも拡張・強化し、DXを進める事を目的とした。
- 令和4年度に実施した内容  
紙媒体に偏っていた技術シーズ集を、「webを主に、紙媒体を従」に、基本的な考え方を180度転換した新しい技術シーズ集「YNU研究者ナビ」を製作した。将来的に産学連携の為のプラットフォーム（価値共創研究プラットフォーム）を立ち上げる計画であるが、その中核とする構想である。
- 本取組の特徴  
この「YNU研究者ナビ」の特徴として、「ユーザビリティ」向上の為の2つの工夫を凝らしている。まず従来の大学の技術シーズ集では余り見られなかった「社会課題から探す」や、「SDGsから探す」などから入るページを設けた。また、アクセスするデバイスとしてスマートフォンやタブレットを想定し、それらからも閲覧しやすい設計とした。
- 目指している成果  
地域企業等への貢献、包括連携企業との関係強化などを図り、第4期中期目標・中期計画にコミットしている企業との共同研究数の向上につなげる。

参考URL : <https://yokokoku-kenkyusya-navi.ynu.ac.jp/>

体制図等

横浜国立大学 研究者ナビ（産学連携パートナー・発掘ガイド）

研究者紹介冊子「産学連携パートナー・発掘ガイド」を刷新、研究シーズや技術情報をWebデータベース化して「社会課題」「SDGs」「教員の所属」といった分類から情報探索出来ます。

▶ Webデータベース

<「社会課題から探す」>



スマホやタブレットからも  
閲覧しやすい設計

<「SDGsから探す」>



<「所属から探す」>



▶ ブックレット

Webデータベース掲載のデータの概要をそれぞれの所属ごとに分類、お手持ちのデバイスからQRコードで詳細データを読み込むことが出来ます。



横浜国大 研究者ナビ



本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究・産学連携推進課	TEL	045-787-2063	E-mail	<a href="mailto:sangaku@yokohama-cu.ac.jp">sangaku@yokohama-cu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進

概要

本学は、国の研究力強化の方向性を踏まえ、学長のガバナンスの下、研究活動の推進全般に必要な審議、決定、支援を組織的に進める「研究・産学連携推進センター」を2019年度に設置した。

同センターは5つの部門から構成され、それぞれの部門では、産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、知財マネジメント、大型拠点事業の運営支援、研究インテグリティの確保に向けた対応や研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。

【具体的な活動例】

- ・企業との共同研究室の設置
- ・企業との産学連携に係る協定の締結
- ・大学発ベンチャー支援
- ・技術移転活動
- ・学長裁量予算による研究プロジェクトの推進
- ・研究費獲得支援
- ・研究活動に係る利益相反マネジメント
- ・研究不正防止関連業務

体制図等



本件連絡先							
機関名	神奈川県	部署名	研究推進部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail	<a href="mailto:sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp">sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本方針: 大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する</p> <p>・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する</p> <p>・SDGsを軸として、地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する</p> <p>・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する</p> <p>・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強み: 新規材料の合成及び材料関連プロセス(現在進行中の協業案件110件中、約50% @2023年3月末現在)</p> <p>特色ある研究成果: 三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、フッ素材料の分解・再利用技術、酸素吸蔵材料、完全合成ビタミンD誘導体創出プラットフォーム等</p> <p>関連する特許(外国出願含まず): 三相乳化技術(特許3855203号他75件)、酸化分解性ポリマー(特許5626751号他6件)、フッ素材料の分解・再利用技術(4件)、酸素吸蔵材料(特開2018-8871他18件)、完全合成ビタミンD(出願中)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 総合研究力を活かした大型研究シーズの創出推進</p> <p>・分野横断型研究実施体制を構築する。</p> <p>令和3年度に設立した「海とみなの研究所」を軸に、産学官連携により社会貢献を推進する。</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～**

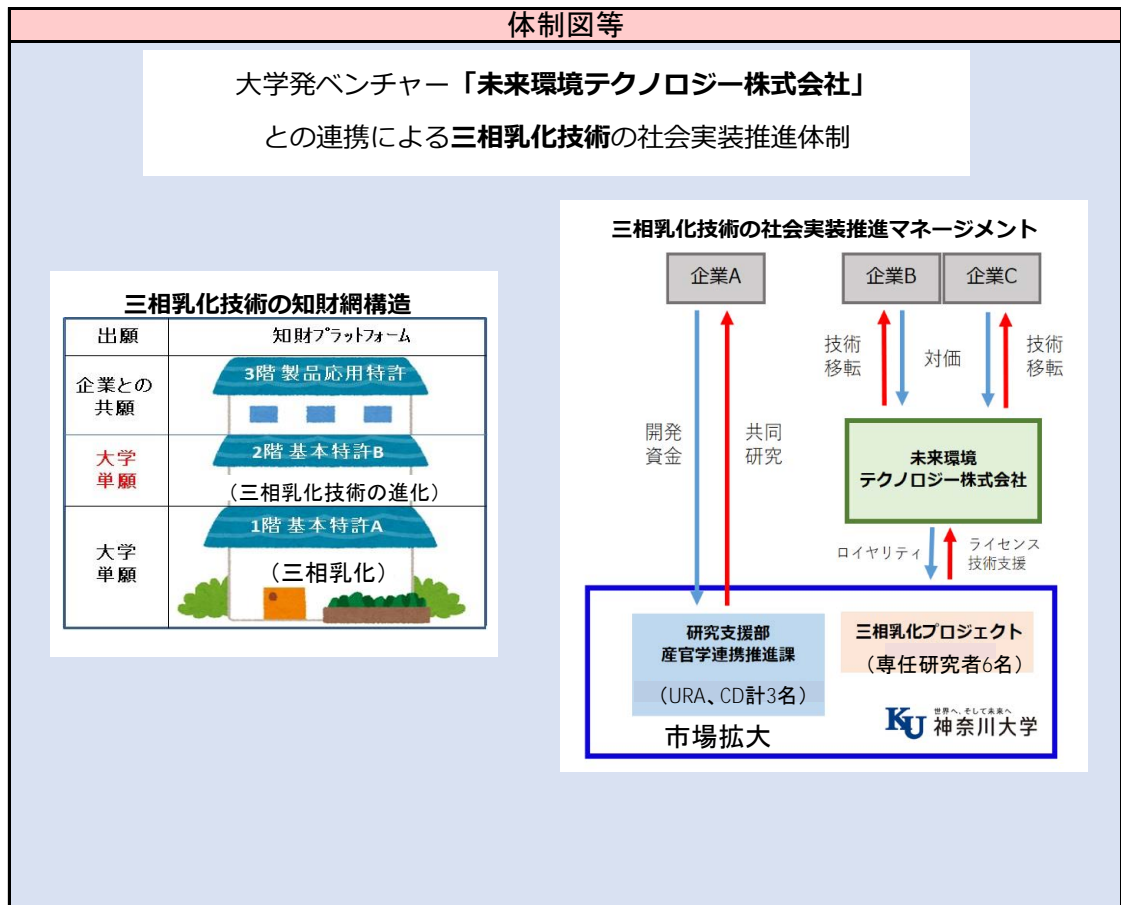
**概要**

汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。並行してポスト「三相乳化」として注目される「酸化分解性ポリマー技術」の産学連携を推進している。

■戦略的な特許網の構築  
特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aがあと2年で期限切れとなることもあり、乳化技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、技術stockの充実を図っている。

■取り組み体制  
・研究開発に、専任研究者6名(令和3年度に1名増員)を確保している。  
・技術移転マネジメントを効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」を設立した。  
・応用分野を拡大するため、産学官連携推進課が、新たに医療、化学合成分野での産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。これと並行して、特許事務所の協力も得て、特許マップにより、「乳化」技術市場を俯瞰的に整理中である。この結果を踏まえて、社会実装戦略を立案する計画である。

■活動実績(2023年3月末現在)  
・産学連携を通じて生まれた知財は75件に上る(外国出願除く)。これまで化粧品、食品を中心に産学連携を進め、令和4年度のライセンス収入は約4100万円(累計約2.4億円)。新規にB to B製品の実用化も1件達成した。  
・現在は海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他の化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携(10件)を進めている。  
・ポスト「三相乳化」技術として注目している「酸化分解性ポリマー」の産学連携実績は8件、機は熟しつつある。



機関名	関東学院大学	部署名	研究推進課	TEL	045-786-2464	E-mail	<a href="mailto:seminar@kanto-gakuin.ac.jp">seminar@kanto-gakuin.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

## 組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
校訓「人になれ、奉仕せよ」に基づき総合大学の強みを活かした全学的、学術的研究に取り組むことより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また、研究活動を通し社会連携を推進する。	表面工学分野において私学トップの特許権実施等件数を継続しており、特にプラスチック上の環境に配慮しためっき前処理法について他に無い、UV、ファインバブル低濃度オゾン水、電解硫酸等を用いて方法で高密着性めっきの研究を行っている。	・基礎的研究の成果の公表 ・研究成果の実用化 ・企業ニーズに応じた実践的、専門的教育プログラムの提供(人材育成)

## 組織的産学官連携活動の取組事例

## 電解硫酸を前処理技術に応用したポリカーボネート、ポリプロピレン上への高密着めっき

## 概要

【本取り組みのきっかけ・課題】既にファインバブル低濃度オゾン水、UV光等を用いて環境にやさしい技術を用いてABS樹脂、ポリイミド、シクロオレフィンポリマー(COP)、シリコン樹脂(PMMA)等に高密着めっきのめっき手法を研究して成果を上げているが、ポリカーボネート(PC)、ポリプロピレン(PP)などの汎用エンジニアプラスチックには応用できていない。そこで有機溶剤に浸漬したのちにオゾンよりも酸化力の強い電解硫酸を用いて樹脂表面改質を行うことで高密着性が得られるのではないかとすることで一定の効果が得られたので研究を行うことになった。しかしながら表面に有機溶剤に浸漬した際に表面粗度が失われるために最適化の検討が必要になっている。【令和4年の実施状況】現状(PC樹脂、PP樹脂に本手法により0.5-0.9kN/mの高密着めっきが得られているが、密着強度の数値が安定して得られていない。【今後の展開や市場規模・シェア等】これらの技術は千葉工業大学との共同研究案件で千葉工業大学はアルミ上の高耐食アルマイトの研究を行い、関東学院大学は樹脂上への高密着めっきの検討を行っている。千葉工業大学では電解硫酸の電解時に発生するペルオキシニ硫酸、過酸化水素、ペルオキソニ硫酸、オゾン濃度をラマン分光によりインシチュウに分析を行う試みを共同で行っている。これらの技術は関東学院大学と技術供与契約を行っている樹脂上のめっき加工を行っている企業にめっき法について供与しており、既に高密着めっきの成果が得られており、今後強度および軽量化の問題でABS樹脂が使用できなくなる可能性があり、とくにPC、PP樹脂へのめっき前処理法が重要となってくる。また、めっき前処理だけでなく環境に対応するためにめっきから塗装処理下地処理にも活用できる可能性があり、広く応用展開が可能であると考えている。

## 体制図等

硫酸電解処理ユニット



電解処理ダイヤモンド電極



## 装置構成

- ① 樹脂を改質する処理槽
- ② ダイヤモンド電極による硫酸電解ユニット
- ③ 温度を最適化し、電解効率を調整するための加温槽と冷却ユニット
- ④ 電解時に発生する水素を安全に排気するダクト
- ⑤ 電解硫酸ユニットに硫酸を循環させるテフロン製ダイヤフラムポンプとコンプレッサー

本件連絡先						
機関名	横浜薬科大学	部署名	学務課	TEL	045-859-1322	E-mail <a href="mailto:gakumu@hamayaku.ac.jp">gakumu@hamayaku.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
総合健康メディカル研究センター、創薬研究センターを中心に、共同研究や公的資金の獲得に取り組む。	・機能性食品分野    ・有機合成分野    ・漢方薬分野	ホームページを充実させ、本学の研究活動を積極的に発信し、企業や他の研究機関との共同研究を活発化する。

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>BVA、LIP.横浜を通じて本学の研究活動を発信し、企業や他の研究機関との交流・共同研究及び公的資金の獲得に取り組んだ。</b>

概要
<p>本学が有する薬学的な専門技術や知識を社会に還元することを目的に、BVA(バイオベンチャーアライアンス)およびLIP.横浜(横浜ライフ・イノベーション・プラットフォーム)に加入している。BVA創薬研究会やLIP.横浜オープンイノベーションカンファレンスでの発表を通じ、本学の研究活動を発信した。令和3年度に行われた創薬研究センターの受託研究は、BVAへの参加を契機に生まれたものである。</p>

体制図等
<p>産学連携委員 — 創薬研究センター・総合健康メディカル研究センター・漢方漢薬調査研究センター 漢方薬学科・臨床薬学科・健康薬学科・薬科学科</p>



本件連絡先

機関名	神奈川工科大学	部署名	研究推進機構	TEL	046-291-3277	E-mail	liaison@kait.jp
-----	---------	-----	--------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「社会のニーズや課題解決に資する先進研究の推進」を方針として「環境・エネルギー」「情報」「健康・医療」の3重点分野に15の研究所・センターを設置している</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域貢献について、文部科学省の2018年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、AI、IoT、ロボット等先進技術を活用した高齢者支援システムの開発と地域社会への展開をテーマに自治体、地元企業および商工会議所と連携した研究を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>先進的な研究成果を地域社会に花開かせるための研究体制の構築と研究プロジェクトの推進を行い、大学発の科学技術による地域経済の発展や地域共創を進める。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

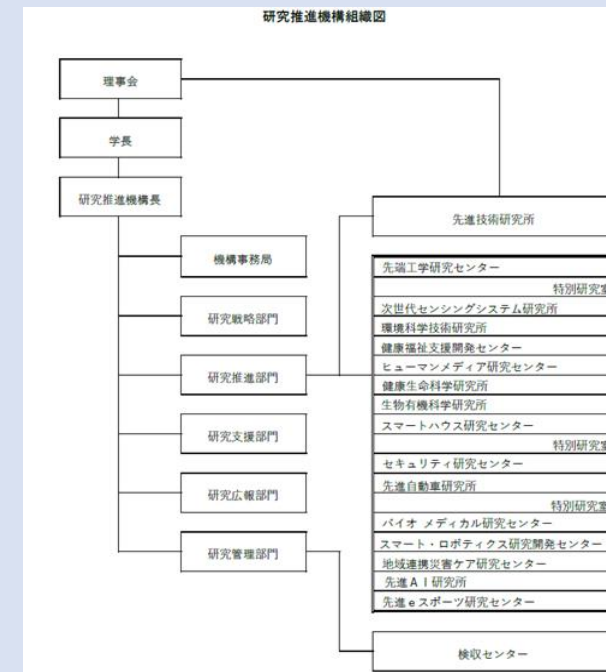
「研究推進を目的とした2022年4月発足の新体制」

概要

・より研究を推進するための支援体制を一新すべく検討を行い、2022年4月1日付けで新体制を発足した。

・具体的には、従来の工学教育研究推進機構を研究推進機構に改組し、研究推進、研究戦略、研究支援、研究広報、研究管理などの部門を設置し、社会のニーズに応える先進的研究、先導的研究を一層強化する体制を整えた。

体制図等



2022年4月1日発足の新体制図

本件連絡先							
機関名	長岡技術科学大学	部署名	産学連携・研究推進課地域共創室	TEL	0258-47-9298	E-mail	<a href="mailto:chiiki@jcom.nagaokaut.ac.jp">chiiki@jcom.nagaokaut.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>VOSの精神「Vitality, Originality, Services」を基本精神のもと、社会貢献活動を推進し、産学官連携活動を通じた実践的・創造的能力に富んだ人材養成によって産業界の発展に貢献する。また、持続可能な社会の構築に向けた先進的研究・技術開発により社会実装に資するイノベーション創成や地域産業の活性化、新産業創出に繋げる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>自治体・地域企業等と連携し、地域全体を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」を推進。当該地域に存在する多様な社会課題に対し、本学の優れた研究シーズを活用し、地域を俯瞰的に捉えることにより新たな価値を創造している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域中核・特色ある研究大学を目指し、DX・GXを取り入れた「長岡技大モデル」を推進し、地域課題の解決に取り組むとともに国内外の地域の特色を活かした産業を高度化させることによりイノベーション創出や新産業創出に繋げ、地域産業の活性化を図る。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

”コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点の整備

**概要**

コメどころ新潟には農家、製造業者、販売業者のコミュニティが形成されており、本学では従来から地域と協働した研究開発を進めてきた。住民のバイオへの関心も高く、長岡市は2021年に内閣府による地域バイオコミュニティに全国4拠点の1つとして認定されている。このような取組の中で、地域との対話を重ね、課題を見出し、ありたい社会像の実現に向け、R4年度のJST「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)」の地域共創分野・本格型に採択された。本プロジェクトには13の教育・研究機関、29の企業や金融機関、新潟県内9自治体が参画している。

**【拠点ビジョン】**  
新潟県はコメ産出額/輸出額共に全国1位の“コメどころ”として広く知られているが、コメの価格下落や農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が非常に厳しく、コメどころ新潟の衰退・消滅の危機が迫っている。本拠点では、農家を始めとする地域のステークホルダーとの対話を重ねながら、「田んぼの地カラ」で、コメどころ新潟を「若者が住み続けられる社会」として実現するため、最先端の技術や微生物の力を活かした儲かる農業、コメ関連産業の成長を目指す。

**【拠点ビジョン実現のためのアプローチ】**  
拠点ビジョンを達成するため、2つのターゲットを設置した。  
ターゲット1:「持続可能なコメづくり」では、水稻ビックデータの収集による匠の土づくりや、稲作支援ロボットの開発による農作業の労力削減により、農業を魅力的な産業へと転換することを目指す。  
ターゲット2:「未利用資源を活用した次世代食料づくり」では、洗米水やもみ殻などの廃棄物を微生物等の栄養源として活用し、発酵によるものづくりや陸上養殖用の餌の開発により新たな産業を生み出し、雇用創出、コメ関連産業の成長へとつなげる。  
拠点HP: <https://coi-next.nagaokaut.ac.jp/>



本件連絡先

機関名	三条市立大学	部署名	地域連携キャリアセンター	TEL	0256-47-5513	E-mail	<a href="mailto:chiiki@sanjo-u.ac.jp">chiiki@sanjo-u.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
		<p>教育研究の成果を企業へ提供するとともに地元企業等からのニーズを調査し共同研究等へつなげること</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	新潟工科大学	部署名	産学連携教育本部	TEL	0257-22-8110	E-mail	<a href="mailto:career-sangaku@adm.niit.ac.jp">career-sangaku@adm.niit.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「企業がつくったものづくり大学」という設立の経緯を踏まえ、民間等外部の機関との共同研究等を推進し、本学の教育研究の活性化を図るとともに、その研究成果を地域社会、産業界に還元することにより、技術開発研究及び技術教育の振興に資する活動を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>風・流体工学センターは、国内最大級の大型風洞実験装置と数値流体力学ノウハウを活用し、「ものづくり」から「まちづくり」のスケールで課題に取り組む。具体例として、卓球ボールの空力的特性の解明や強風や飛砂、雪の吹き溜まりの飛散物の対策に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産業界との強固な連携体制を基盤に先端技術、研究シーズなどを活用し、顧客ニーズに基づき製品やサービスに新たな価値を見出す経験を体系的に積む、本学の“コトづくり実践教育”を通じ、地域中核技術者を育成するとともに、コトの社会実装を推進する。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着

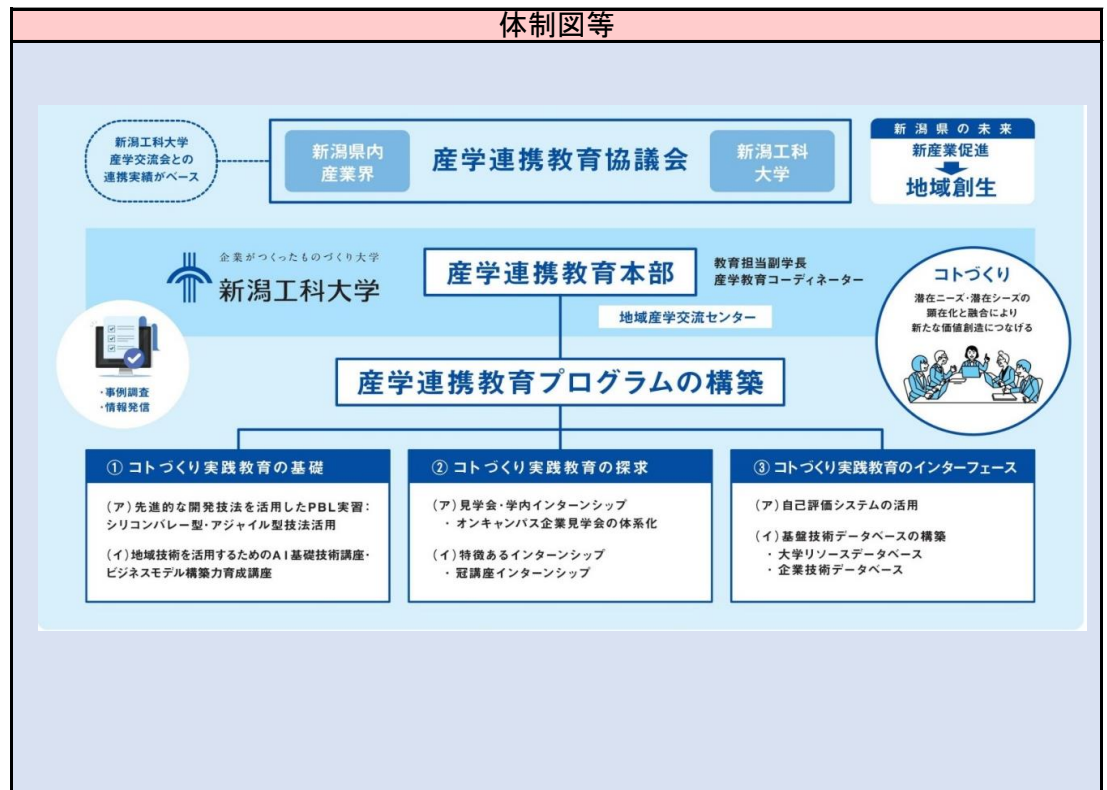
#### 概要

新潟県内企業はものづくりの優れた先端技術を多数創出している。昨今 Society 5.0が進行する中、ICTからAIの発達により、これらの技術を活用した新たな価値創造による地方創生が求められている。しかしながら、現場で実装できない現状が多く、ものづくりの背後にあるユーザーニーズや優れた技術の融合などの「コトづくり」面では十分な力が発揮できていない。

したがって、県内企業がグローバルな競争下で生き残るためには、若い技術者が地域に定着し、従来の技術を継承するとともに新たな価値を創造していくことが必要である。そのためには、地域基盤技術に基づくコトづくりを志向できる人材が不可欠である。

本取組では、産業界の将来のビジョンや基盤技術を学生に見せながら、産学で喫緊の課題を共有し、解決する“コトづくり実践教育”によって、地域中核技術者を育成するとともに、有為な人材の新潟県内の定着を促進する。

※本学の“コトづくり実践教育”とは、地域の技術を基盤に先端技術、研究シーズなどを活用し、顧客ニーズに基づき製品やサービスに新たな価値を見出す経験を体系的に積むものである。



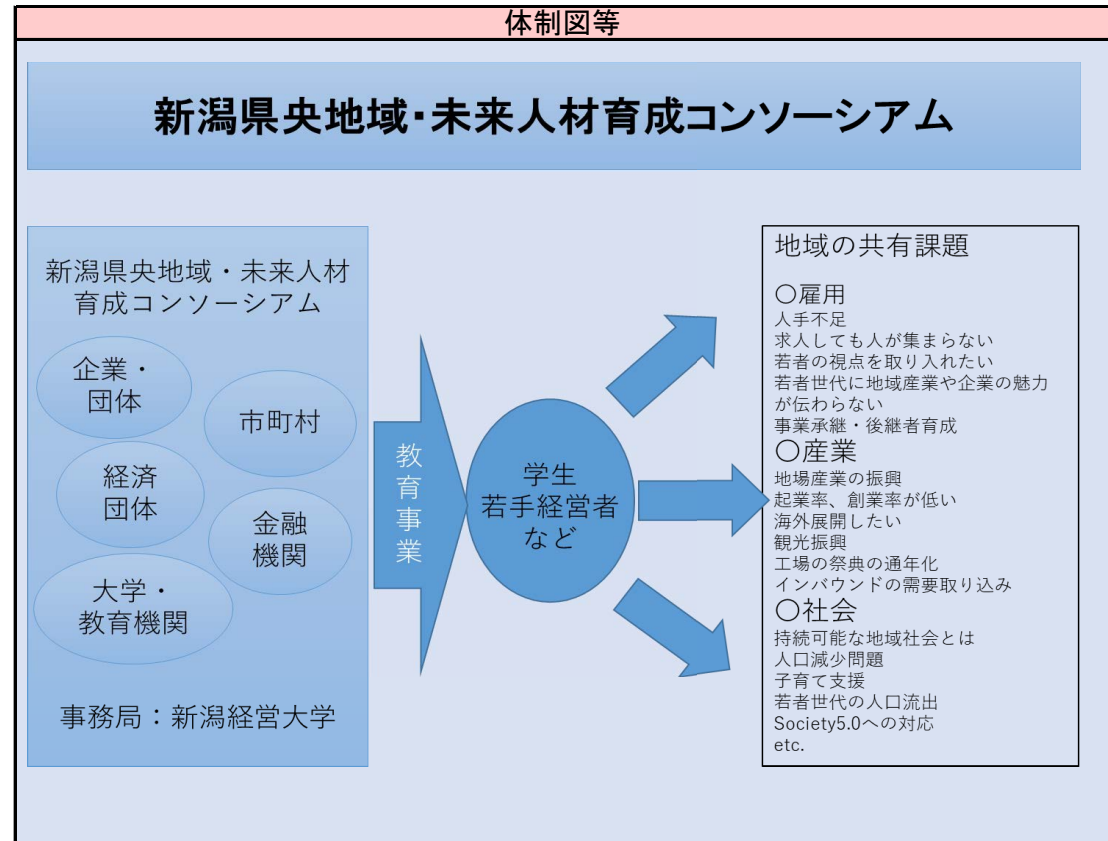
本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	産官学地域連携センター	TEL	0256-53-3000	E-mail	<a href="mailto:renkei@duck.niigataum.ac.jp">renkei@duck.niigataum.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携・高大連携等地域とのつながりを深め、新たな教育・新たな地域社会の創造へ挑戦すること、並びに、地域に根差す大学としての使命感をもち、大学の知見を地域に還元すると共に地域の活性化のために実践することを中期計画に位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】地域と連携して実施する専門的教育活動や地域社会問題に特化した研究活動          〈具体例〉          ・自治体、商工会議所や地域等と連携して調査、研究、提案、実践までを行う授業「観光まちづくり」。          ・自治体と連携した健康推進に関する社会調査の実施と分析報告。          ・コロナ禍における学校教育や地域教育、スポーツ振興に資する事業の提供。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地方自治体や地元産業界と継続的な関係強化を図る。          ・企業や地域産業の活性化につながる社会人教育プログラムの推進。          ・公開講座などの一般向け生涯学習の機会を増加させる。          ・企業が大学において自社の魅力を学生に伝える機会を通じ、地域への就職活動と企業の求人活動の両方を支援する。          ・地域活性化研究所の研究成果を地域へ還元する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム

概要
<p>新潟経営大学は、地域の要望により地方自治体および地元の企業・個人の支援を得て開学した公私協力方式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材の育成をミッションとしている。</p> <p>大学が所在する県央地域は燕三条地域とも称され、ものづくり産業の全国有数の集積地であるものの、近年は事業承継、人手不足の課題が顕在化している。</p> <p>本取り組みは、新潟県産学連携による人材育成・定着促進支援事業の採択を受け、大学と包括連携協定を結ぶ県央地域の加茂市、三条市、燕市とそれぞれの商工会議所、地域の金融機関等11機関が産官学金連携によるコンソーシアムを組織し、地域の課題を踏まえ、地域の未来を担う「未来人材」の育成を目指す人材育成事業を令和2年度より実施している。</p> <p>【令和4年度実施事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>サテライトキャンパス(経営者、企業人向け人材育成セミナー)             <ol style="list-style-type: none"> <li>マネジメント人材育成</li> <li>価値共創ラボラトリ</li> <li>DX推進セミナー</li> </ol> </li> <li>地域共育型インターンシップ(地域の自治体、支援機関、企業で行う連続5日間の教育型インターンシップ)</li> <li>グローバル人材育成(地場産業の歴史を体験を通じて学び、その上で、海外展開を図る企業経営者の講話を聴き見学する留学生および一般学生向け事業)</li> </ol> <p>(令和4年度事業報告書 <a href="https://00m.in/jK1ac">https://00m.in/jK1ac</a>)</p>



本件連絡先

機関名	新潟リハビリテーション大学	部署名	こころとからだの健康づくり研究センター	TEL	0254-56-8292	E-mail	<a href="mailto:n-riha@nur.ac.jp">n-riha@nur.ac.jp</a>
-----	---------------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究・教育の成果を社会へ還元するために、産学官連携を積極的に推進し、地域における知の拠点として、産と学の使命と役割を尊重した連携を図る。また、契約や組織間による連携を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できる速やかで適正な運営を図り、情報公開に努め、公正で透明性の高い運営を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	新潟食料農業大学	部署名	社会連携推進部社会連携推進課	TEL	025-212-3301	E-mail	renkei@nafu.ac.jp
-----	----------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指す。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	金沢大学	部署名	先端科学・社会共創推進機構	TEL	076-264-6111	E-mail	o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	----------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①原子間力顕微鏡(AFM)を駆使したナノ計測分野, ②自動運転技術(レベル3, 4)に必要な認識技術等に関する研究, ③スマート設計や複合材料等の生産技術に立脚した機械加工分野, ④遺伝・ゲノム動態、神経精神医学に至るライフサイエンス分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>教員個々が個別に対応する共同研究体制を刷新し、産学官連携活動を組織対組織による研究推進体制に改める。さらに、共同研究など民間からの研究開発資金導入を拡充するため、あらゆる可能性を模索し、企業群等との新しい関係構築に専念する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産産学学官官連携による研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の形成

概要

令和4年度秋に金沢大学角間キャンパス内に竣工した「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」では、「人の好奇心を形に、地球に自然の色彩を」の理念の下、バイオマス及びグリーンイノベーション研究の世界的な拠点形成を目指します。

本研究拠点では、企業や大学・研究機関との新しい連携の形として「産産学学官官連携」による研究開発から、脱炭素社会・脱石油、脱プラスチック社会に向けたオープンイノベーションをこの地で起こす。単なる環境問題の解決を目指すものではなく、一企業では成し得ない革命クラスの産業化を協働企業とともに目指す。

体制図等





本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～

概要
<p>〈本取組の目的と概要〉</p> <p>地方創生や地域活性化のための産学官金連携イノベーション創生システム「Matching HUB」を発展させる。</p> <p>「Matching HUB」は、URAの企業や大学への訪問活動により、ニーズ・シーズを集め、マッチングすることで、ビジネスの「種」をつくり、その種を産学官金が連動して育成し、芽を出させ、新製品・新事業へとつなげる取組。</p> <p>すでに、金沢で9回、熊本で3回、小樽、札幌、徳島で各1回開催し、それぞれのネットワーク化も進んでいる。</p> <p>さらに令和4年度は、長岡で初開催し、開催地域も広がり、開催大学等とのネットワークの構築も図っている。</p> <p>〈令和4年度に実施した内容〉</p> <p>コロナ禍が続いているが、徹底した感染症対策の下、11月17日、18日にリアルを中心に金沢で開催した。「Matching HUB」は出展者同士のマッチングを重要視した展示会形式のマッチングイベントである。</p> <p>令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラムの採択により設立された北陸DXアライアンスにより、Matching HUBでマッチングしたビジネスの種の事業化支援が強化され、10件程度の推進計画が策定され実施に取り組んでいる。</p> <p>北陸DXアライアンスの枠組みの中で、本学では以下の共同研究プロジェクトを推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地場産業従事者向けデジタル人材育成プログラムの構築と普及</li> <li>防災・スマート農業への複合利用を想定した意思決定支援システムの基盤整備</li> <li>10W級熱発電によるIoTセンサー等の独立電源システムの開発</li> <li>プラスチックを活用した環境にやさしい高機能性アスファルト舗装の開発</li> <li>廃石膏ボードの国内初の固化材再資源化によるリサイクル事業</li> </ol> <p>また、「Matching HUB」事業の全国展開の一環として、新たに長岡市にて10月23日、24日にMatching HUB Nagaokaを開催した。</p> <p>〈目指している成果(成果指標等)〉</p>

体制図等																														
<p>Matching HUB コンセプト・ネットワーク</p> <p>Matching HUB 全国展開</p> <p>Matching HUB Kanazawa・Hokuriku 開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催年度</th> <th>2014 (1回)</th> <th>2015 (2回)</th> <th>2016 (3回)</th> <th>2017 (4回)</th> <th>2018 (5回)</th> <th>2019 (6回)</th> <th>2020 (7回)</th> <th>2021 (8回)</th> <th>2022 (9回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出展ブース数</td> <td>166</td> <td>226</td> <td>271</td> <td>250</td> <td>235</td> <td>235</td> <td>102</td> <td>162</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>717</td> <td>1350</td> <td>1671</td> <td>1290</td> <td>1370</td> <td>1431</td> <td>1153</td> <td>1454</td> <td>1634</td> </tr> </tbody> </table>	開催年度	2014 (1回)	2015 (2回)	2016 (3回)	2017 (4回)	2018 (5回)	2019 (6回)	2020 (7回)	2021 (8回)	2022 (9回)	出展ブース数	166	226	271	250	235	235	102	162	203	参加者数	717	1350	1671	1290	1370	1431	1153	1454	1634
開催年度	2014 (1回)	2015 (2回)	2016 (3回)	2017 (4回)	2018 (5回)	2019 (6回)	2020 (7回)	2021 (8回)	2022 (9回)																					
出展ブース数	166	226	271	250	235	235	102	162	203																					
参加者数	717	1350	1671	1290	1370	1431	1153	1454	1634																					

本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術 大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	<a href="mailto:sien@ml.jaist.ac.jp">sien@ml.jaist.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。MatchingHUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## デジタル化支援センター

概要
<p>全産業のデジタル化が求められつつあるなか、デジタル人材の確保・育成は企業や自治体等にとって喫緊の課題となっている。これに対し、北陸地域の企業や自治体等のデジタル化を支援する組織を2021年4月に設置し、専任の特任教員を配置している。</p> <p>本センターでは、実際に企業や自治体の抱える課題を解決する主担当の方に、考え方の指導や技術的な支援を行ない成功体験をして頂くことで人材育成を図る。本センターのメンバーは高い技術力を有するだけでなく、産業界や政府機関との深いつながりを持ち、最新の標準規格や政策動向など、今後の展開を見通した支援を行なっている。また、協定を締結している大手ICT企業や公的機関等の協力を受けることも可能としている。更に、センター内の技術力維持のため、業界最大手級の企業や日本を代表する業界団体とは最先端の共同研究を行っている。</p> <p>実施してきた案件の例を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT対応新製品の企画、プロトタイプ開発</li> <li>・既存電動建材のネットワーク接続技術の開発</li> <li>・セキュリティテスト実施のための手順およびツール開発</li> <li>・医療・介護・福祉の協調を支援する連携システムの検討と都市OSとの接続</li> <li>・小規模自治体におけるデータ連携基盤のあり方の検討とデモシステム開発</li> <li>・山間部等を含む広範囲をカバーできるデータ通信基盤の実現技術検討とその一部実装</li> <li>・国家戦略特区指定の誘致</li> <li>・家電住設系国際標準規格と医療健康系国際標準規格の相互運用技術の開発</li> </ul>

体制図等

**通常の共同研究の例**

企業側: 課長, 係長, 担当

大学側: 教授(助言), 准教授(支援), 助教、研究員

**本センターの共同研究**

企業側: 課長, 係長, 担当

大学側: 教授(助言), 担当(成功体験), 助教、研究員(支援)

注: 担当が「課題解決の当事者として参加」

本件連絡先

機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術センター	TEL	076-227-7566	E-mail	sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農業(特願2017-164336”低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号”センチウウの防除方法”)、食品(特許第6083730号”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号”免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸発酵食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号”トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号”クロスフロー水車の羽根</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金獲得、地域連携</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

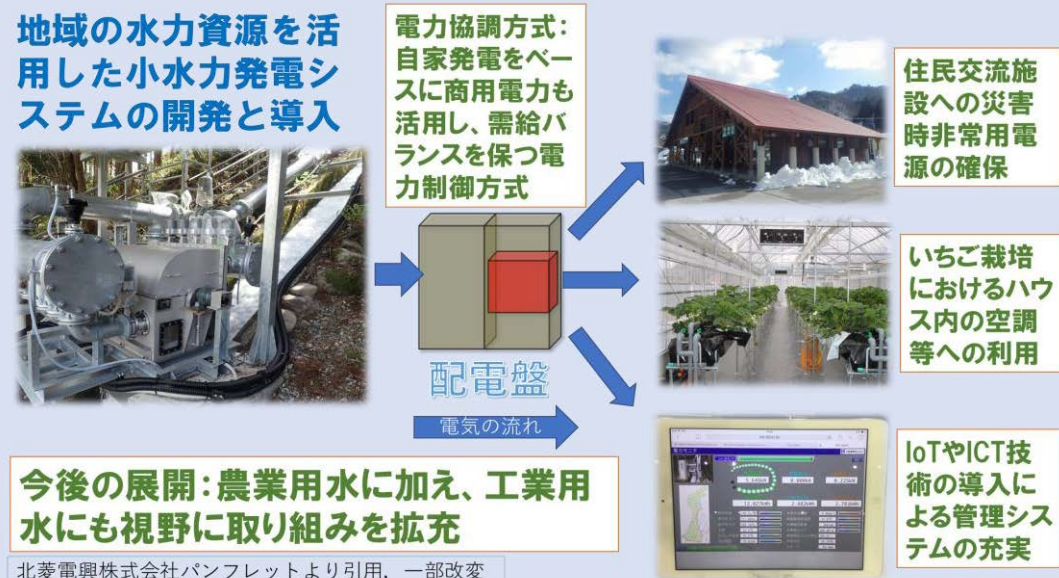
地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進

概要

地元の水力資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電興株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に地域の困りごとを耳を傾け、小水力発電システムという道具を活用して、課題解決に資することを目的としている。これまでの実績として、災害時に集落が孤立し停電のリスクを抱える中山間地域において、小水力発電によるコミュニティ施設(避難所)の災害時非常用電源の確保を構築した。この発電システムは、通常時も利用でき、電気代削減にも貢献している。この地域では、実際に台風等の災害により停電が発生したが、本システムが功を奏し難を逃れることができた。また農業の活性化を望む地域において、小水力発電システムを導入し、ビニールハウス内のイチゴ栽培を実施した。この栽培地は観光農園としても機能しており、一シーズン当たり5千人ほどの集客があり、賑わいと共に地域経済を潤している。なお、本取り組みでは、小水力発電によって電力を産出するだけでなく、IoTやICT技術も導入し、需要形態に応じた電力制御が行われているところにも特徴がある。さらに本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。小水力発電のポテンシャルは、全国で水路延長が40万kmと言われる農業用水に多く賦存しており、今後も取り組み需要は増えたと予想される。そして新たな展開として、工業用水の水力利用も視野に入りたい。工業生産の現場において、環境配慮型の工場環境の形成が要求される時代になってきた。このような課題に対しても小水力を活用して対応していきたい。参考URL: 農水省再生可能エネルギーの導入推進 <http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

体制図等

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局 研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-294-6740	E-mail	<a href="mailto:kitor@kanazawa-it.ac.jp">kitor@kanazawa-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーションを創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「COI STREAM事業」や「地(知)の拠点整備事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、地方創生研究所を中心として、社会実装を志向した様々な産学協同型教育研究に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「教育」「研究」「人材育成(交流)」各々の高度化を通じて、産業界と“組織”対“組織”の関係性作りを実現することが重要と考えており、産学協同による人材育成プログラムであるKITコーオプ教育研究プログラムを推進している。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

鹿島建設株式会社とのセメント系3Dプリンティング共同研究所「KIT×KAJIMA 3D Printing Lab」

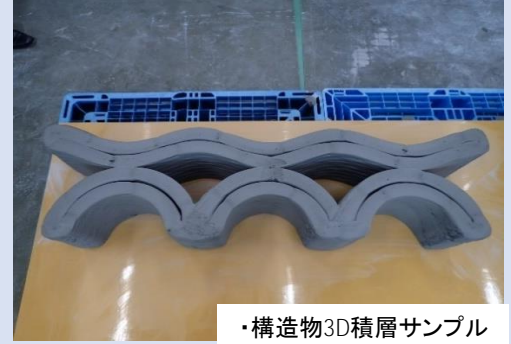
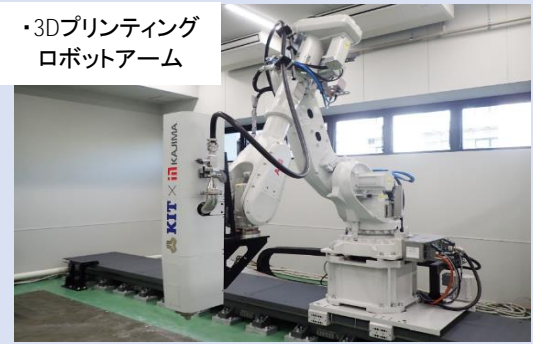
概要

**【概要・特徴】**  
国土交通省が推奨する「i-Construction」促進に向け、金沢工業大学と鹿島建設株式会社はセメント系3Dプリンティングの共同研究拠点としてキャンパス内に「KIT×KAJIMA 3D Printing Lab」を開所し本格的な共同研究を開始しました。両者の知見を活かし新しい建設工法の確立を目指すと共に、鹿島建設が開発した環境配慮型コンクリートを材料とし建設業カーボンニュートラルの両立に貢献します。具体的な施工例としてまず地域自治体と連携し公共空間向け構造物の設置を予定しています。

**【研究体制】**  
セメント系3Dプリンティングに関する検討項目は、材料選定やロボット制御、構造計算や解析シミュレーションなど多岐に渡り、本学では土木・建築・機械・電気・情報・景観計画、更に心理学といった広範囲の研究者による研究体制を整えています。また設計施工の自動化などの知見を持つ鹿島建設もプロジェクト体制を組み、両者の強みを補完し共同研究を進めています。更に研究に関して鹿島建設とのコーオプ教育も同時に実施し、学生が社員として就業し技術課題の業務に取り組むなど横断的かつ複合的な高次の連携を推進しています。

**【実績】**  
・金沢工業大学と鹿島がセメント系3Dプリンティングの共同研究を開始  
[https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2022/0523\\_3dp.html](https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2022/0523_3dp.html)

体制図等



◆分野横断的な実証研究と、コーオプ教育による人材育成

◆組織対組織による活動の推進、また社会実装による低炭素社会への寄与

本件連絡先					
機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進課	TEL	076-218-8054
				E-mail	<a href="mailto:hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp">hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 本学の人的・物的・知的資源を活かして、石川県能登地区・富山県氷見地区の医療・保健・福祉施設及び住民との連携・協働を推進し、地域の医療・福祉の発展に寄与する。</p> <p>2. 教育・研究の活性化を図るとともにその成果を地域社会に還元するために学生や教職員がさまざまな団体や人々との交流・協働に積極的に参画する。</p> <p>3. 多様な文化を尊重し、共生社会を実現するため、国際交流活動を促進するとともに、海外の協定校等との教育・研究交流を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学研究者の技術を元に企業と共同で公的助成を受けながら推進するプロジェクトや医療・介護分野等での商品開発プロジェクトに参加するなど、産学官連携活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>公共政策/産業界ニーズ/地域課題に応える組織横断的プロジェクトを重点的に支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先						
機関名	北陸大学	部署名	社会連携研究推進部	TEL	076-229-6111	E-mail <a href="mailto:syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp">syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」、使命・目的「健康社会の実現」に基づき、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>北陸大学健康長寿総合研究グループでは、健康長寿に関する研究に特化し、自治体や企業等と連携しながら、健康寿命延伸のための科学的エビデンスの確立及び社会実装を目指した研究に取り組んでいる。フラバノンおよびその配糖体が骨のリモデリングを良好に促進する作用を有することを見出し、日本・米国特許を取得した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が有する人的・知的資源を地域の課題解決に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を把握し、そのうえで企業や自治体と協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 北陸大学地域連携センター

**概要**

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や各種団体と連携協定を結ぶとともに、地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施している。

活動内容は、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動への協力、地域の祭りの企画や雪かき等の学生ボランティア派遣、本学の特色を生かした公開講座の実施や講師派遣等、多岐に渡り、これまで多くの学生、教職員が参画している。

引き続き、地域活性化・地方創生の「Do tank」として、地方や地域の行政や企業等と共に考え、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源に限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての総合知を活かしていくことを目指す。北陸



本件連絡先							
機関名	福井大学	部署名	松岡キャンパス研究推進課	TEL	0776-61-8205	E-mail	<a href="mailto:m-kenkyu@ml.u-fukui.ac.jp">m-kenkyu@ml.u-fukui.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地場農工産業の持続的発展とイノベーション、地方に根ざした人類知を産み出す高度専門人材の育成、住民にやさしく地域の声に応える先端医療の提供、そして、産学官公民金医の一致体制のリーダー役に努め、ヒトと社会の未来を拓く。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>カーボンニュートラル関連事業、超臨界現象を応用した繊維染色加工の実用化、福井県嶺南地域での町作り、地域医療と社会デザインとの文理融合によるトータルヘルスケアソリューションの創出とフレイル/サルコペニア予防の実践(本書の骨子)など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>SaMD開発や災害看護支援、あるいは、学童の健康管理や教師の業務負担軽減に資するVR/AR等の研究機関との連携構築、および、核酸創薬に長けた製薬企業およびAMED等とのコンソーシアム形成。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>わかさ健活プロジェクト</b>

概要	体制図等
<p><b>1. きっかけ</b> 令和4年5月、福井大学は、若狭町(福井県の嶺南地方)との間に、文化、産業、医療など多様な分野において包括的に連携すべく、協定書を交わした。分野の中でも、(1)地域医療と保健、福祉の充実、(2)先端技術(主にIoT)の研究開発と産業振興、の2つが、若狭町では喫緊の課題とされた。これら2つの課題を解決する同じ志を有した、アフラック生命保険会社(東京都)とゼネラ株式会社(東京都)の2社も、本学と並行して、若狭町に参画。結果、当初の公学連携から、産産学公連携へと集合して展開するに至った。「わかさ健活プロジェクト」(WP)の発足である。</p> <p><b>2. 目的、目指している成果</b> 高齢化著しい若狭町の住民を、フレイル/サルコペニアから予防し、診断し、治療することで、町名のとおり「わかさ」を住民へと取り戻す。そのための仕組みを創り上げることがWPの目的である。 そこで、IoT実装技術(当該2社のDX事業推進部より)と総合内科診療(本学地域医療推進講座 山村 修 教授、大西 秀典 助教より)と社会デザイン論(本学嶺南地域共創センター 嘉瀬井 恵子 講師より)の三体を融合しながら、本事業に取り組んでいる。 具体的には、姿見鏡様のIoTデバイス「アフラックミラー」(AM)を開発し、住民に配布。それを介して、筋肉量などを増加させることができる(i)運動のプログラムをAMの鏡面に映し出して、高齢者に対して体操を指導、習慣化、かつ、(ii)料理のレシピを、とくに高齢の独り身の男性に提供しながら、正しい栄養摂取の実践を啓蒙する。反対に、高齢者の健康状態をAMを通してモニターしながら(医師や、AMと通信するデータ集積・AI解析基地の目立て)、適切なアドバイスをAM前に座する高齢者へ返す、というフレイル/サルコペニア予防のためのトータルヘルスケアサイクルを創り上げる。</p> <p><b>3. 特に注意した点</b> 若狭町住民との人的交流、住民代表者とのパイプ強化。そのための、WP事務所の現地開設や、IoTだけに依存しない地域伴走の工夫(例、紙冊子「健活ニュース」の定期発行や、料理教室の現地開催を通じた高齢者、男性独身者とのふれあい)。</p> <p><b>4. 令和4年度に実施した内容</b> ・AMとその周辺技術の開発に着手。WPIに必要な仕様、性能が満たされて搭載された初号機(出願準備中につき記載割愛)が、令和5年度に完成予定。 ・若狭町在住の75歳以上の健診者(100名)を対象とした診療により、フレイル/サルコペニアの実態と特長を解明。AM開発と診療にフィードバック。 ・多数の活動量と体組成値から成る複雑な現行の診断指標とは異なる、新しいフレイル/サルコペニア診断デジタルマーカーを発見。これに基づく簡易診断法を創出(出願準備中につき割愛)。 ・前記のとおり、高齢者に優しく寄り添える紙冊子を毎月刊行。このような心配りと診療との2つの総合知アプローチによって、地域からの信頼を醸成。</p> <p><b>5. 従来の取り組みとの違いや特徴</b> 保険会社の事業戦略・ノウハウのみならず、合意形成論・社会デザイン学の知見も本格導入された、文理融合式の医工共同、産学連携である点。</p>	<p><b>6. 今後の展開や市場規模</b> AM完成機500台をWPへ実戦投入。前記の目的を果たし、若狭町の課題をまず解決。得られるWPの一連の成果を、若狭町という特定地域でのPOC検証の有効性の証憑とする。その後、国内の他地域への波及(AMとフレイル/サルコペニア診療サービスの事業化)を図る。マーケティング予測などは試算中につき割愛。</p> <p><b>7. ファンディング、表彰等</b> (該当なし)</p> <p>&lt;本事業の役割分担&gt; 組織図などは、下段の&lt;参考URL&gt;の[1]と[3]をご参照のこと。 (1) 福井大学: プロジェクト総括、地域医療、医学統計解析、地域合意形成。 ↓ (2) 若狭町: 地域課題の抽出。実践の場提供。 ↓ (3) アフラック生命保険株式会社: 地域貢献、イベント開催、運営支援、事業戦略の策定。 ↓ (4) ゼネラ株式会社: IoTデバイスおよび周辺技術(含、通信基地)の開発。</p> <p>以上全4機関。</p> <p>&lt;参考URL&gt; [1] 福井県嶺南地方における福井大学の産学連携活動を巡る、行政発情報。 <a href="https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/r4kaigi_d/fil/06.pdf">https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/r4kaigi_d/fil/06.pdf</a> [2] 同じく、本学発ニュースリリース。 <a href="https://u-fukui-reinan.sakura.ne.jp/reinan/notice/2023_07_14/2023_07_14.html">https://u-fukui-reinan.sakura.ne.jp/reinan/notice/2023_07_14/2023_07_14.html</a> [3] 本事業に関する、アフラック生命保険株式会社のプレスリリース。 <a href="https://www.aflac.co.jp/news_pdf/20220531.pdf">https://www.aflac.co.jp/news_pdf/20220531.pdf</a> [3] // IoTデバイスの試作機の一形態(日経XTECH誌面の写真)。 <a href="https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/12957/">https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/12957/</a> [4] // ゼネラ株式会社の紹介。 <a href="https://www.xenera.jp/social">https://www.xenera.jp/social</a> [5] // 日本経済新聞の記事。 <a href="https://www.nikkei.com/article./DGXZQOUC0124D0R00C22A6000000/">https://www.nikkei.com/article./DGXZQOUC0124D0R00C22A6000000/</a> [6] // 文理融合式取り組みの成果の発表例。 <a href="https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202202284198368355">https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202202284198368355</a></p> <p>あるいは <a href="https://www.dropbox.com/s/qinpfpmo1qaofrd/01_01%E5%B9%B4%E6%AC%A1%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%AB%96%E9%A1%8C%E7%99%BA%E8%A1%A82023%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E5%85%AC%E9%96%8B.pdf?dl=0">https://www.dropbox.com/s/qinpfpmo1qaofrd/01_01%E5%B9%B4%E6%AC%A1%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%AB%96%E9%A1%8C%E7%99%BA%E8%A1%A82023%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E5%85%AC%E9%96%8B.pdf?dl=0</a></p>

本件連絡先						
機関名	仁愛大学	部署名	地域共創センター	TEL	0778-27-2010	E-mail <a href="mailto:collabo@jindai.ac.jp">collabo@jindai.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地元越前市とは、様々な連携・協働事業を推進中。平成19(2007)年6月には、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、包括的な連携のもと相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として「越前市と仁愛大学との連携に関する協定書」を締結。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに公開講座等を通して、地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる人材の育成。 越前市との連携関係をさらに深化させ、より戦略的かつ全学的に連携事業の推進・強化を図るため、平成30年8月に設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」に基づくPT事業の推進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 寄附講座の開設

概要
<p>越前市は、近年外国人が増加しており、市の人口に占める外国人比率は約6%(福井県内1位)と、全国でも外国人の多い地域となっている。特にブラジル人は越前市の全外国人市民数の約7割を占め、その多くが市内企業で働く外国籍労働者とその家族である。そのため、越前市では多文化共生が重要な課題となっており、市ならびに地元企業からもコミュニケーション手段としてのポルトガル語の習得、知識を有する人材の育成が求められている。そこで、平成30(2018)年度に越前市との連携事業の推進・強化を図るために設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」での協議を踏まえ、PT事業の一環として本学学生及び越前市の保育士を対象とした「ポルトガル語入門講座」を開設するなど、多文化理解推進のための取組みを行っている。</p> <p>この寄附講座は、令和2年3月13日に、仁愛大学と越前市、株式会社福井村田製作所との間で締結した「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書」に基づき、本学が越前市及び株式会社福井村田製作所からいただく寄附金を活用して行う教育・研究活動である。目的、概要は以下の通り。</p> <p>&lt;目的&gt; 越前市の要請に基づき、本学において、第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに、公開講座等を通して地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>&lt;概要&gt;</p> <p>(1) 外国語科目「ポルトガル語(第二外国語)」の設置・・・1年生 学部共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間学部 : 1年前期1単位、後期1単位</li> <li>・人間生活学部 : 1年前期1単位、後期1単位</li> </ul> <p>(2) 公開講座の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座: 子どもと楽しむ和食文化</li> <li>・講座: 初めて学ぶポルトガル語(全3回)</li> <li>・講座: 日本人がブラジル人との交流を深めるために知っておきたいこと</li> </ul>





本件連絡先

機関名	信州大学	部署名	工学部産学官連携室	TEL	026-269-5700	E-mail	<a href="mailto:kougaku_renkei@shinshu-u.ac.jp">kougaku_renkei@shinshu-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の発展や課題解決には地域を主体として知を創出・集約するとともに、地域の大学を核にした新たなイノベーションエコシステムの構築が必要である。信州大学はその根幹として「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を成し、地域の未来やSDGsに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ファイバー、ナノカーボン、無機結晶(信大クリスタル®)を始めとする材料研究シーズは、学術論文ベースで国内トップクラスの質を保持しており、特許や共同研究数も多い。さらに近年は、細胞治療技術や医療機器開発、スマート林業技術等でも注目されており、多様な産学官連携を支えるシーズが各研究分野で創出されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を前提に、企業、自治体、市民等の多様なステークホルダーとの共創コミュニケーションにより、多彩な知、人材、リソースを結集して、地域の未来発展とSDGs達成に取り組む。地域貢献度全国トップクラスの活動をさらに高度化・拡大する。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

工学部と地域企業との相互教育連携と共同研究講座の設置

概要

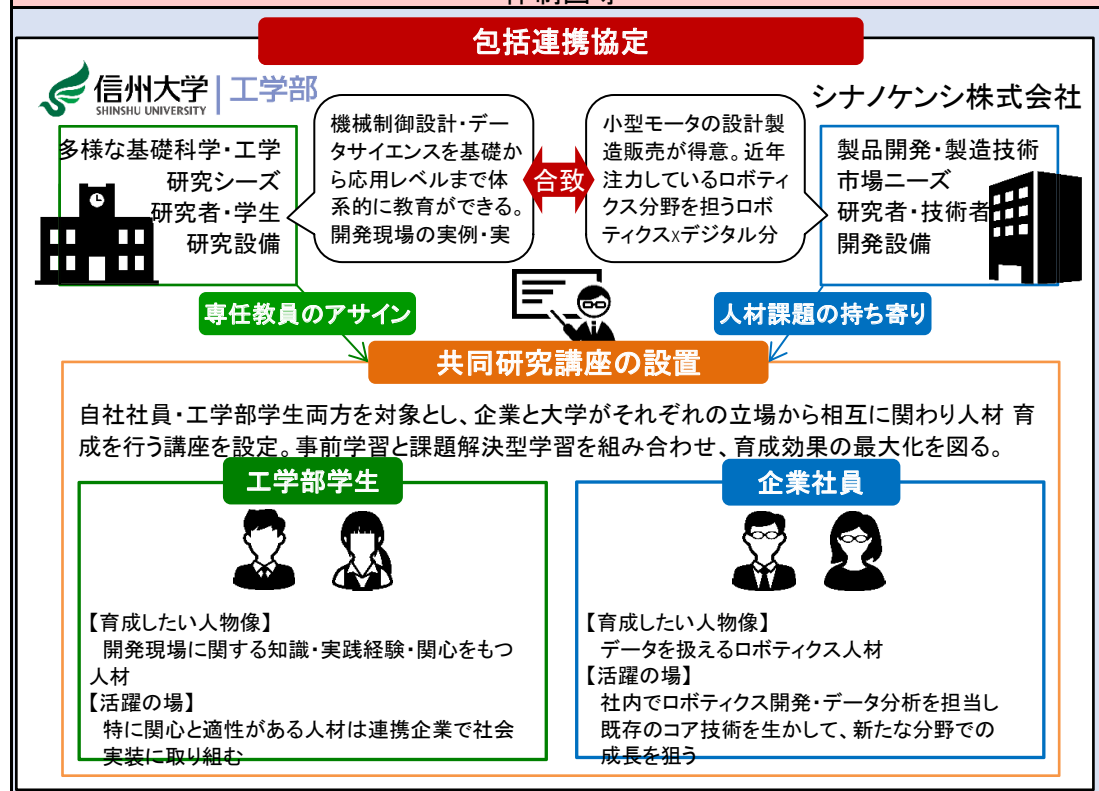
**【目的】**  
本講座では、価値を創出する手段であるテクノロジーを学ぶことだけに留まらず、企業が目指すテクノロジーを活用して価値を創造出来る人材の育成するため、信州大学工学部の強みであるデジタル技術と企業が保有する顧客ニーズや自社ニーズを融合させる場として共同研究講座を設置しイノベーションを創出することを目標とする。

**【実施内容】**  
(企業側)制御設計講座:社員20名対象。製品への適用を目指す発展的な講座。データサイエンス講座:社員50名対象。基本的な講座。  
(学生側)先端産業論:信州大学工学部の全ての学生対象に提供する授業。  
※先端産業論:学部学生向けの共通科目として開講。地域企業との教育連携の多面的な取り組みを目指し、企業経営者および技術者を講師として招く。授業担当は包括連携協定による活動として企業経営者や技術者等が担当し、産業界の現場の感覚を肌で感じられる授業となっている。

**【特色】**  
自他社員・工学部学生両方を対象とし、企業と大学がそれぞれの立場から相互に関わり人材育成を行う講座を設定。工学部と地域企業との双方向の教育(相互教育)により、発展的かつ多面的な連携を視野に入れて活動する。事前学習と課題解決型学習(PBL)を組み合わせ、育成効果の最大化を図る。

**【参考URL】**  
(令和4年5月30日プレスリリース)<https://www.shinshu-u.ac.jp/topics/2022/05/post-303.html>  
(令和5年3月8日更新 経産省発表 p5)  
[https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo\\_yokoku/2023/downloadfiles/ky230112001\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo_yokoku/2023/downloadfiles/ky230112001_01.pdf)  
(2023年6月 JISSUI発表 p11)[https://jissui.or.jp/wp-content/uploads/2023/06/r4sr\\_saitakuzirei.pdf](https://jissui.or.jp/wp-content/uploads/2023/06/r4sr_saitakuzirei.pdf)

体制図等



本件連絡先					
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究推進課	TEL	058-293-2087
				E-mail	<a href="mailto:sangaku@t.gifu-u.ac.jp">sangaku@t.gifu-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>個々の研究者の知的探求心に基づく学術研究の卓越性を幅広い分野において高めることにより、被引用度の高いジャーナル論文の増加を目指すとともに、特定の研究分野において、世界トップレベルの研究成果を得ることが期待できる研究センター群を形成し、人類や地域社会の直面する諸課題を解決する。また、名古屋大学との協働により、糖鎖生命コア研究拠点、航空宇宙研究教育拠点及びOne Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点の機能を強化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。具体的には、新たに設置したOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターへの拠点独自のURAの配置、本学コーディネーターの岐阜県庁への配置、ファンドレイザーの採用、産学官連携コーディネーターの増員を実施。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。また、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 起業プログラム「岐阜大学アントレプレナー育成プログラム～野心よ集え～」

#### 概要

変化が激しい社会状況の中で、自らの枠を超えて行動し新たな価値を創造する力「アントレプレナーシップ」を学生に育むことを重要視し、独自の起業プログラムを展開している。本起業プログラムは、アントレプレナーシップ教育から、起業に適した研究成果(起業シーズ)の発掘と育成、知財教員やコーディネーターによる伴走支援、そして岐阜大学発ベンチャー認定制度の整備など、多岐にわたる。また、地域機関との組織的連携により推進し、岐阜・東海地域における起業文化の醸成や地域経済の活性化、新たな産業の創出など、地域全体への貢献を目指している。

令和4年度には、三菱みらい育成財団の助成事業において「岐阜大学アントレプレナー育成プログラム～野心よ集え～」が採択され、既存のプログラムを再構築し充実させた。この取り組みにより、革新的な学生プロジェクトを10件以上創出し、30名以上の優れた起業人材を輩出することを達成目標とした。

プログラムの対象者は野心的な地域の大学生と高校生で、岐阜県や地域の金融機関および企業、人材紹介会社などと組織的に連携し、受講学生への伴走支援体制を強化した。また、令和5年2月11日には、地域機関との組織的産学官連携体制をベースに、大学生と高校生向けに「ぎふビジネスアイデア・プレゼンテーション」を共催し、約100名がエントリーした(大学生部門と高校生部門に分けて実施)。受講学生は全国規模の複数のビジネスコンテストで最優秀賞などを獲得し、また学生スタートアップ企業を設立するなど、多くの成果を上げている。

参考URL: <https://tongali-gifu.net/program/>

#### 体制図等

##### 超実践型! 岐阜大学アントレプレナー育成プログラムの概要

**【プログラム内容】**  
野心的な受講生を対象に、視野拡大・意識改革を促す「マインドセットステージ」から、一人ひとりが自ら課題を発見し、解決法などアイデアを生み出す「コンピテンシー形成ステージ」、アイデアの具現化・事業化に向けた取組を行う「社会実践ステージ」までを実施

**【特徴】**

- 新しいこと(価値)を生み出すためのマインド・知識・スキルを現役実務家から学べる
- 一人ひとり(各チーム)にきめ細かく手厚い個別支援を提供
- ⇒ 経験豊富な内外の専門メンター・コーチによる個人の目的・課題に沿った伴走支援、アイデア検証・試作化支援、活動場所などを提供
- 仲間とともにアイデアを実行しカタチにできる場、課題を解決できる場

**【募集対象】**  
※いずれかに当てはまる方

- 挑戦する意欲・やる気・野心・夢がある
- 解決したい課題や実現したい事業アイデアがある
- 主体に行動できる
- 何かを生み出すことを確信したい

**【スケジュール】**

- マインドセットステージ: 10月
- コンピテンシー形成ステージ: 10月～12月
- 社会実践ステージ: 1月～3月

年間スケジュールなど、詳しくはWebサイトにてご案内!  
<https://tongali-gifu.net/program/>

**達成目標**  
革新的な学生事業プロジェクトを「10件」以上創出  
卓越の起業人材を「30名」輩出

**社会実践ステージ**  
●社会実践ステージ(10月～12月)は、各チームが各自の課題を解決し、事業化に向けた取組を行う。この期間には、各チームが各自の課題を解決し、事業化に向けた取組を行う。

**コンピテンシー形成ステージ**  
●コンピテンシー形成ステージ(10月～12月)は、各チームが各自の課題を解決し、事業化に向けた取組を行う。

**マインドセットステージ**  
●マインドセットステージ(10月)は、各チームが各自の課題を解決し、事業化に向けた取組を行う。

##### 【岐阜大学 アントレプレナー育成プログラム 取組体制】

岐阜大学 学長  
学術研究・産学官連携推進本部長(副学長)

本プログラム推進チーム

**【プログラム実施メンバー】**

- 実施責任者/プログラム開発者: 学術研究・産学官連携推進本部 担当教員
- 実施メンバー: プログラムサポートメンバー: 岐阜大学公認 起業部 学生

地域協学センター  
社会システム経営学環(経営学部担当)

各学部(工学/応用生命科学/農学/経済学)

協定金融機関 10機関(地銀など)

地域自治体(岐阜県/岐阜市/富田町など)

地域産業界

VC・経営支援機関

地域大学連合(名大/Tongaliなど)

##### 独自プログラムを活用し、『大学発ベンチャー創出』・『起業人材育成・輩出』を加速!

スタートアップ成長ステージ シード期 アーリー ミドル

大学発ベンチャー創出支援  
●学術推進本部による特許的支援  
→ スタッフ(知財教員/CO等)による  
●創業支援・情報提供・VC提携  
●キックオフプログラム  
→ Tongali-PP/東海5県立大学(共同)  
●起業シーズの調査実施

アントレプレナーシップ教育  
●岐阜大学発ベンチャー認定規程  
●東海地区広域ファンド(共同運用)  
●VC/CVC 提携  
●オープンベース整備

成長支援  
●岐阜大学発ベンチャー認定規程  
●東海地区広域ファンド(共同運用)  
●VC/CVC 提携  
●オープンベース整備

本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター ソフトピア共同研究室	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象を研究し、地域の向上と発展に寄与している。また、ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やIT人材育成に寄与している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

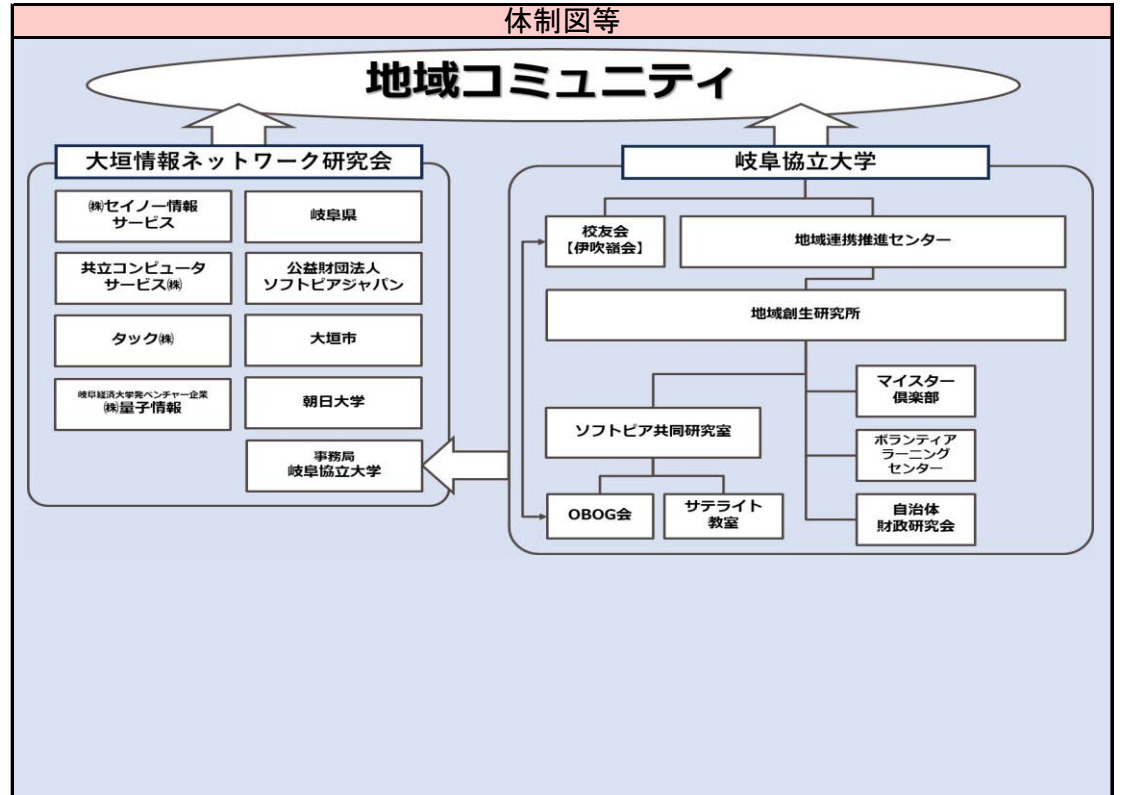
大垣情報ネットワーク研究会

概要

本研究会は、2019年度から「デジタルトランスフォーメーションによる地域創生」をテーマとし、4つの目標を達成するために3年間にわたり活動してきました。この成果は、産学官連携の研究活動として、各方面より高く評価されています。また、各社間での情報や成果の共有、参加者の交流と意見交換、新たな社会(Society 5.0)に必要な人材の育成に大きな役割を果たしたと考えています。さらに、地域社会のデジタル化に寄与する活動として認識されています。これらの成果は、次の取り組みにより実現しました。2021年度は地域サービスの本質的価値を具体化するだけでなく、それを支えるDX人材の育成について取り組みました。その内容は、サービスデザインや行動デザインの実践的なケースを多く取り扱っている大日本印刷株式会社のサービスデザイン・ラボの支援によるサービスデザインに関するオンデマンド公開講演会を実施したことです。そのうえで、公開講演会に基づいた討論会を実施し、新サービス創造ワークショップのあり方を明らかにしたことです。

前述の活動は、コロナ禍であることからリモートを活用した活動が中心となり、VR会議チャットなど新たなツールを試験的に導入しながら進めました。その結果、デジタル化の促進だけでなく、仮想空間におけるインタラクティブなデジタル資料の共有などが、今までにない高い価値を秘めていることを発見しました。また、AI、IoT、ビッグデータが利用しやすく身近になり、次世代の没入型デバイスが台頭してきたことから、メタバースによる新たな未来に現実性が帯びてきました。ゆえに、本研究会は「メタバースによる新たな価値創造」をテーマとし、2022年度から3年間にかけて活動しています。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	<a href="mailto:soumu@gku.ac.jp">soumu@gku.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室等を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」

概要

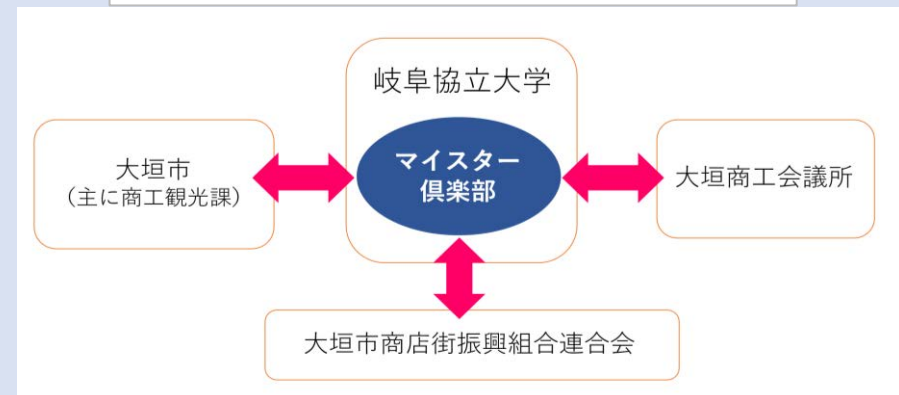
大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜協立大学の四者による「中心市街地活性化のための四者協定」を締結し、大垣市中心市街地の活性化を目的として産学官連携によって「協働型まちづくり事業」を展開している。また、本事業を推進する主体として「マイスター倶楽部」を設けており、地域連携教育の実践の場として、学生が地域づくり・まちづくりの研究・実践活動に取り組んでいる。

こうした枠組みのもとで、令和4年度は3つの柱でプロジェクトを進めた。第1に大垣市中心市街地の現状を明らかにすることをらいといた商店街業種調査、第2に店主が講師となり店の専門性を生かした少人数制の講座を開催する「まちゼミ」に注目した商店街個店の魅力発信、第3にSDGsを推進する観点から取り組んだ「授産製品」をテーマにした受託事業に関する活動である。

これらの取り組みは学生の地域連携教育の一環として、地域課題と学生の関心とを結び付けて学生自身が企画立案し、実践したものである。今後も関係する3者との連携により、大垣市中心市街地活性化を目的とした各種プロジェクトを進めていく予定である。

体制図等

図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ



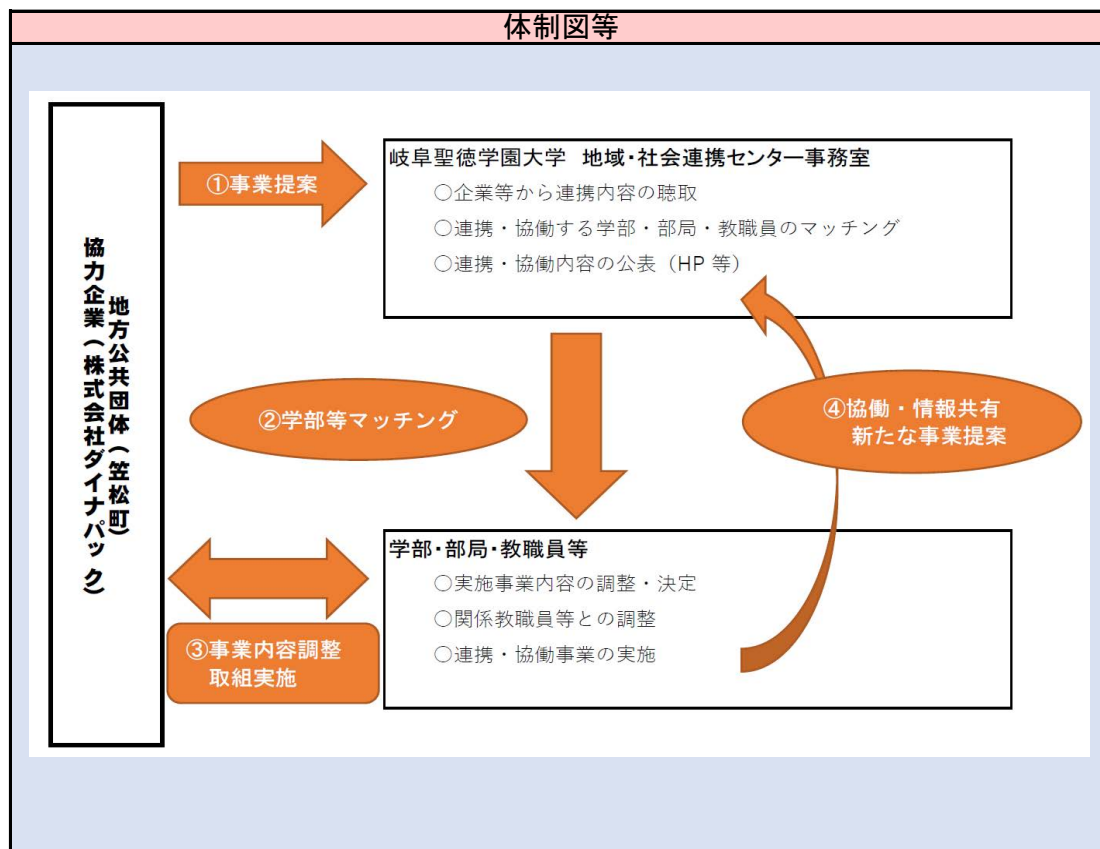
本件連絡先							
機関名	岐阜聖徳学園大学	部署名	地域・社会連携センター	TEL	058-279-6710	E-mail	kikaku@shotoku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学外の教育研究機関、地方自治体、企業・団体、地域等との連携・交流を推進し、大学及び附属機関が有する教育・研究活動等の成果を社会のニーズに結び付けて、地域の活性化に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>複数分野の学部構成(教育、外国語、経済情報、看護)を活かした、多分野に渡る対応等が可能であること。(経済情報学部と外部団体との共同研究において、外国語学部の教員が翻訳関係等の補助を務める他)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>現在は、学部単位・部局単位での産官学連携活動が中心となっているため、今後は全学的な産官学連携活動を推進したい。</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付(※本学と包括的連携協定を締結する笠松町が申請)があり、共同研究プロジェクトが立ち上がった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下での、①避難所不足となる地域の把握、②災害弱者の避難所利用ニーズ把握、③実証実験による避難所換気マニュアル作成、④感染防止のための避難所ゾーニング方法の提案</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 大学(本学)、連携する地方公共団体(笠松町)、協力企業(ダイナパック株式会社)との緊密な連携</p> <p>・令和4年度に実施した内容 連携先(笠松町)在住の住民を対象とした「笠松町親子防災体験会2022」(研究成果の還元)の実施 連携先(笠松町)在住の住民を対象とした「共同研究報告会」の実施</p> <p>・従来取組との違いや特徴 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」を研究している点</p> <p>・目指している成果(成果指標等) 大学(本学)及び連携する地方公共団体(笠松町)への研究成果還元</p>



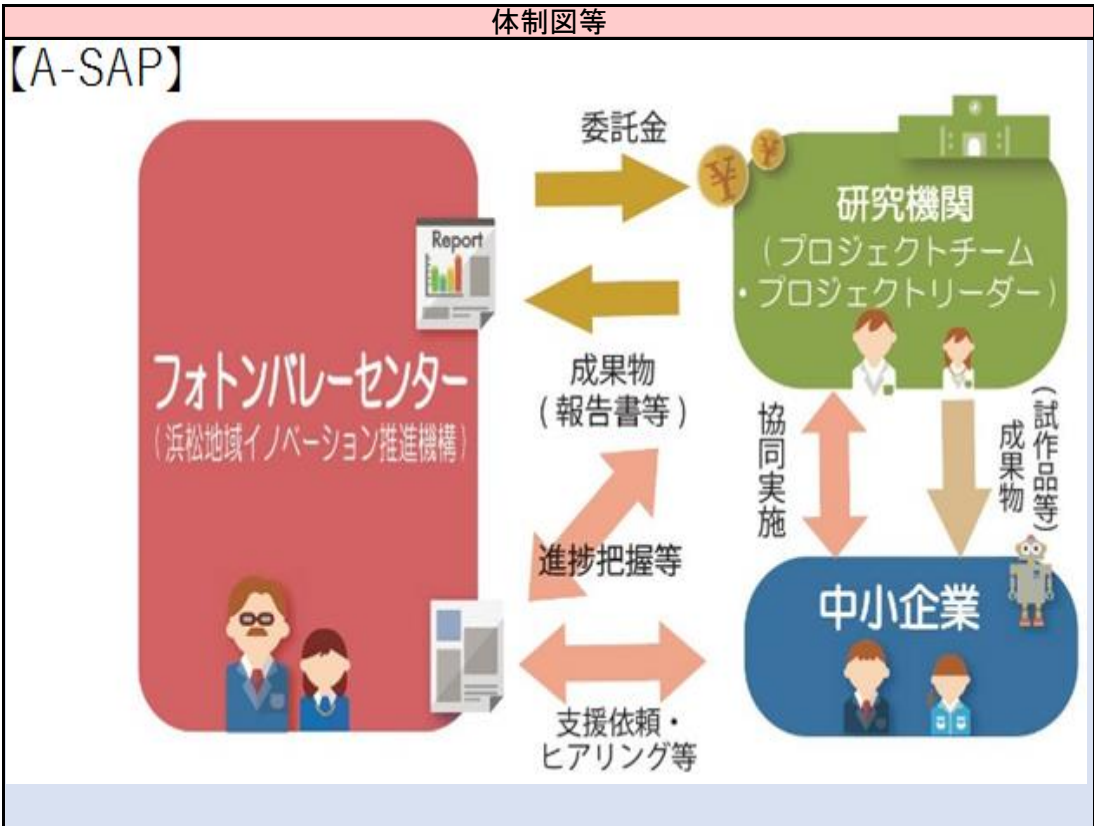
本件連絡先					
機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1666
				E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展するために、民間企業と大学との共同研究及び学術交流を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光医工分野での世界最先端の研究を行っている。世界初スーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの競技撮影に活用された。今後は、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会との産学連携によるイノベーションの創出</li> <li>・組織対組織による大型共同研究の実施</li> <li>・ベンチャー支援と適正対価の確保</li> </ul>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 産学官金連携イノベーション推進事業(A-SAP)における協同

概要
<p>●A-SAPIは、浜松地域イノベーション推進機構(フotonバレーセンター)が、静岡県及び浜松市とから委託された事業であり、静岡大学と協同して地域の中小企業の技術課題を解決する事業である。 特徴は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発を進める上で中小企業単独では解決できない課題を、静岡大学に所属する研究者で構成するプロジェクトチームが主体となって解決する。</li> <li>・課題解決の経費は企業ではなくプロジェクトチームに支払われ、企業はプロジェクトの成果を得ることができる。</li> <li>・企業にとっては、簡単な手続きで申請が完了し、煩雑な資金管理や進捗管理等はプロジェクトが行うため労力が少なく済む。</li> </ul> <p>・2022年度プロジェクト実施実績・・・1件</p> <p>●一般的な補助事業との相違点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的な補助事業では、資金管理や研究開発実施、共同研究先の選定等すべて中小企業が行うのに対し、A-SAPでは、フotonバレーセンターとイノベーション社会連携推進機構とが、中小企業の課題を抽出し、静岡大学の研究者とのマッチングを行い、大学側でプロジェクトチームを組んで、課題解決に当たる点で、相違する。委託研究費は、静岡県及び浜松市から拠出される。</li> </ul> <p>●今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本活動が、地域に浸透してきており、認知度が上がるにつれ、応募件数も増加傾向にある。2023年度は、6件のプロジェクトを実施する予定であり、地域活性化に大いに寄与することが期待できる。</li> </ul>



本件連絡先

機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター	TEL	053-435-2230・2681	E-mail	amanoy@hama-med.ac.jp itos@hama-med.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	-------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携・知財活用推進センターが学内研究者・医師・医療従事者と企業・他大学・行政・金融・基幹病院との連携を強化することで、医薬品・医療機器等の開発および実用化を目指し、大学として地域医療へ貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)との連携により、地域企業と連携して特に医療機器・福祉用具の開発を進めている。例として、バイトガード、剥離子、リハビリ用具等が挙げられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業・他大学等との連携により、「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術を継続的に開発および事業化し、特色のある製品の創出を推進していくことを目指す。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

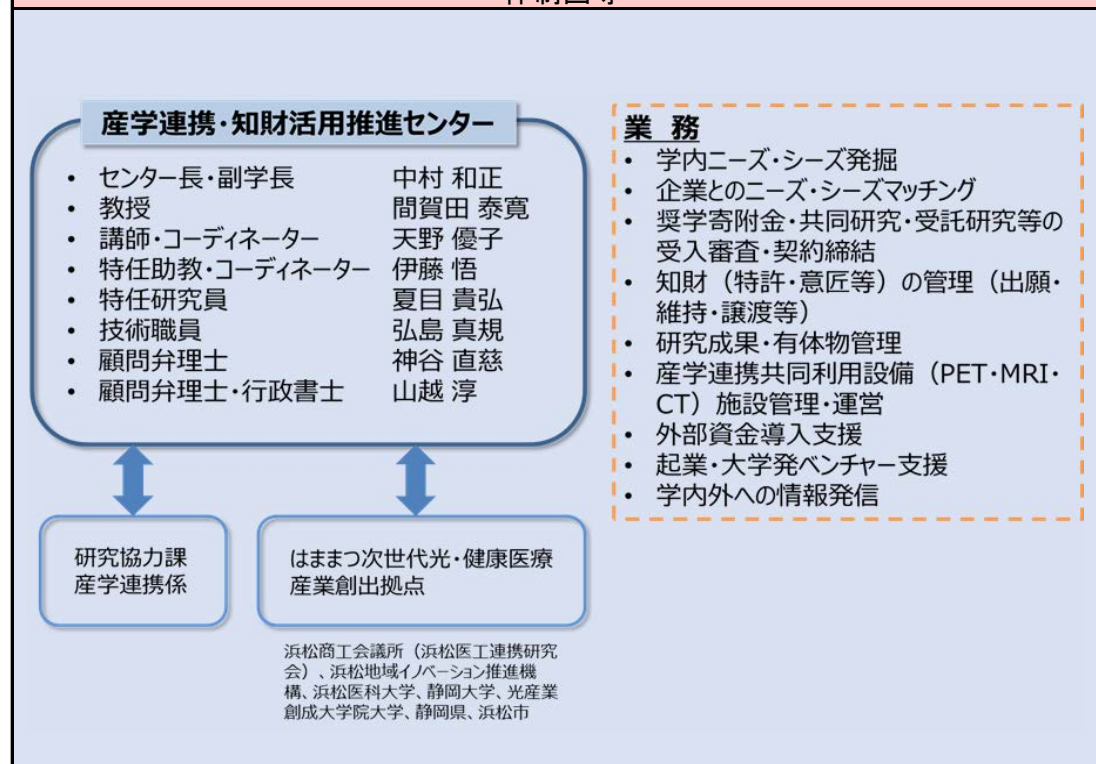
概要

浜松医科大学は、ものづくり地域はままつの産業クラスターである、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)の参画機関として、浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器や福祉用具を研究・開発している。産学連携・知財活用推進センターは、2019年4月に光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とが統合した組織である。医療ニーズや研究シーズの発掘から特許出願、競争的資金の獲得支援、技術移転活動、契約交渉、起業支援など知的財産や産学官連携のマネジメントを担っている。2019年7月には学内に医工連携拠点棟が完成し、産学連携・知財活用推進センターのコーディネーター、研究協力課産学連携係だけでなく、他大学・行政・金融機関のコーディネーターが一堂に会して研究開発の支援を行っている。医工連携拠点棟には他にも大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設、研究者や企業が使用できる共通機器や会議室などを備えている。2021年11月にはJSTスタートアップ・エコシステム形成支援に採択され、起業家育成にも力を注いでいる。イノベーション促進のため、2023年度に外部法人による新たな産学官連携プラットフォームを設立する計画である。

○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	<a href="mailto:renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp">renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を積極的に地域に還元する産学民官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

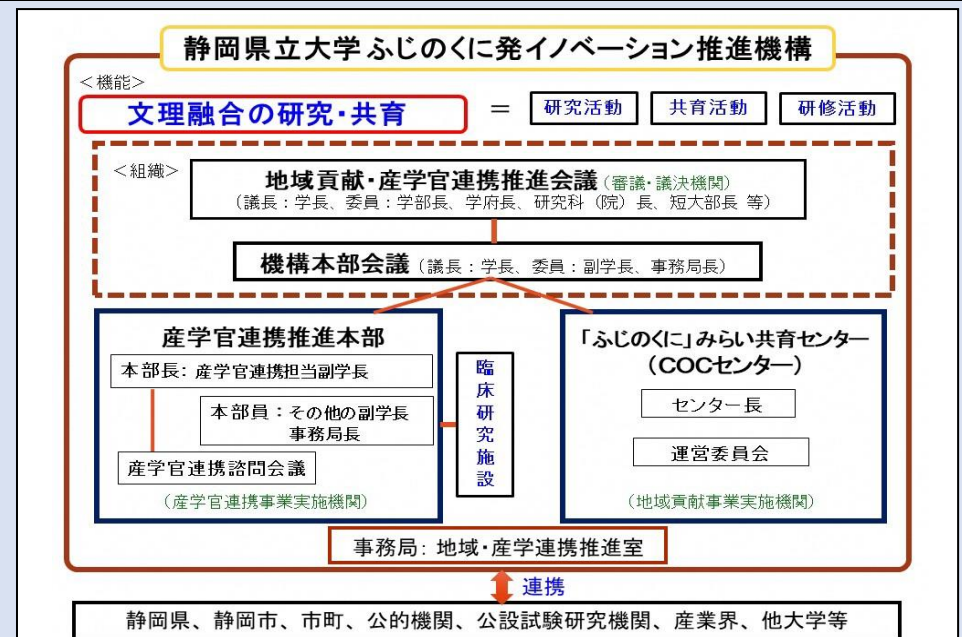
オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要

本学では、教育・研究における文理融合の取組や、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れている。

- 静岡県新産業クラスターにおける取組  
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業(フーズサイエンスヒルズプロジェクト)及び医療・健康関連産業(ファルマバレープロジェクト)における新たな産業の創出を支援
- 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力  
静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする)について、連携及び協力に関する協定を締結
- 「MaOIプロジェクト」事業との連携及び協力  
静岡県が推進する「マリン・オープンイノベーション(MaOI)プロジェクト」(「健康長寿で豊かなくらしを将来につなぐこと」に貢献するため、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する持続可能な海洋経済の世界的な拠点形成を目指す)について、連携及び協力に関する協定を締結

体制図等



近年、企業や研究機関だけでなく、自治体、商工団体、NPO法人、自治会など、地域の多様な関係主体から、教員のみならず学生の参加も望む連携要請が増えてきたことから、平成30年度に体制の見直しを検討し、産学官連携実施機関と、地域貢献事業実施機関を構成機関とする「ふじのくに発イノベーション推進機構」を平成31年4月に発足させた。